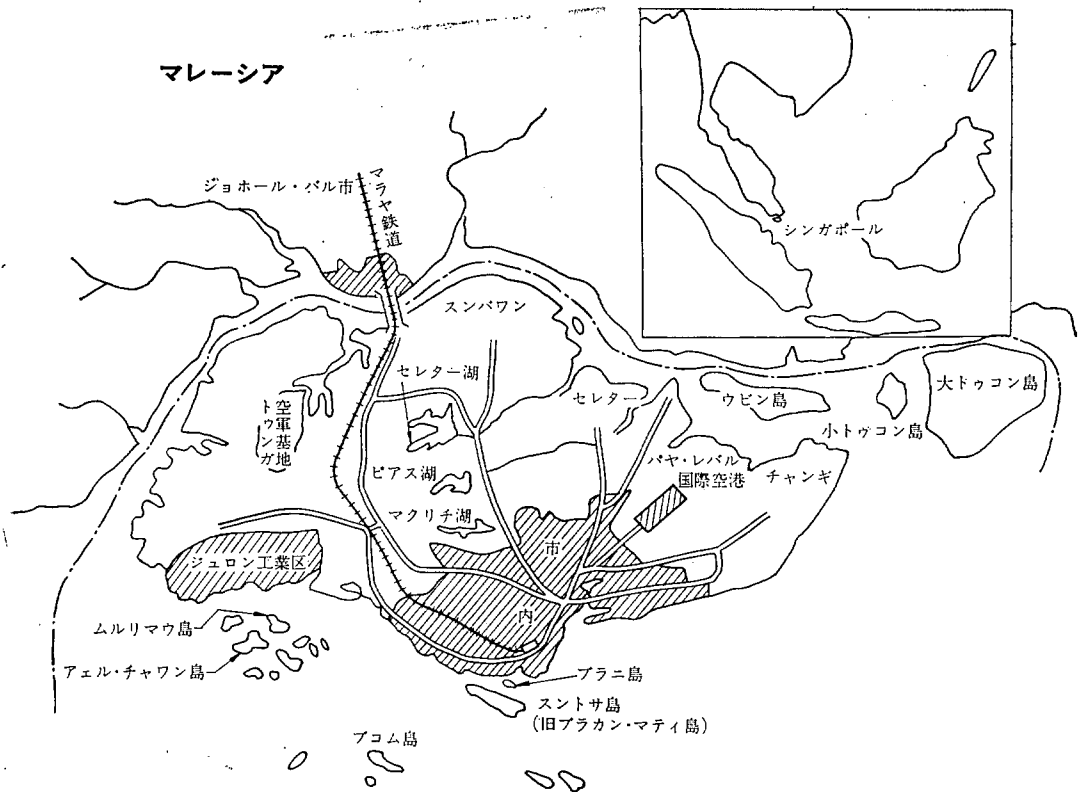


量的拡大から質的拡充へ : 1972年のシンガポール

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1973年版
ページ	469-499
発行年	1973
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001700

シンガポール



シンガポール

面 積	584.3km ²
人 口	214.74万 (1972年 6 月)
言 語	英語, 華人語, マレー語, タミール語
宗 教	仏教, イスラム教, ヒンズー教
政 体	共和制
元 首	シェアーズ大統領
通 貨	シンガポール・ドル (1 米ドル=2.8195 S ドル)
会計年度	4 月~ 3 月
度 量 衡	メートル法 (ほかにヤード・ポンド法)

1972 年 の シ ン ガ ポ ー ル

—量的拡大から質的拡充へ—

国 内 政 治

新内閣の方向

1959 年以来政権にあった人民行動党 PAP は、72 年 9 月 2 日の総選挙で 69% の票を得て、前回につづき再び全議席を制覇し、今後 5 年間も安定した政権を維持することとなった。新内閣は同 15 日に発表され、第 3 国会第 1 会期は 10 月 12 日に大統領施政演説をもって始められた。

68 年 5 月の第 2 国会が、英軍撤退計画によりひきおこされようとする大量失業、経済不振、国防・治安上の不安等の苦悩に満ちた施政演説で始まったのに比し、これらの難関を一応のり越えた今回の国会は、国の発展を量的拡大から質的拡充へ転換させようとする方向を示しはじめている。すなわち新内閣は環境省を創設したことにまず新味をだし、また施政演説は次のような方針を打ち出している：——

- (1) 外国投資の導入にあたっては、環境を破壊しないもの、技術水準を高めるもの、経済に複合的効果を及ぼすもの等を選択の条件とする。
- (2) 賃上げには、一步一步時勢にみあった適正幅を認め、これを所得税の増徴で減少させるようなことはしない。むしろ間接税をふやすことにより貯蓄奨励の方向をとる。
- (3) 言語・教育政策は 2 言語主義を柱とする。これにより非英語学校でも数学・科学等の授業は英語で行なうこととする。
- (4) 人間 1 人当りの諸福祉を向上させるため、1 家族 4 人を原則とする人口抑制策を実施する。

これは、この 4 年間に経済が年平均 14% の率で拡大したことで、規模の小さいシンガポールの社会・経済が急激な変化にさらされたこと、たとえ

ば失業問題が逆に労働力不足に転化したこと、経済開発に必然的な物価の上昇が賃上げを不可避にし、また複雑な社会問題や公害問題発生をうながした等々、従来の工業化重点主義を若干修正しなければならなくなったことを意味している。

この点で呉国防相（前蔵相）が 3 月に発表した数字は非常に重要な意味をもつといえる。同相によると、現在の率で経済成長を続ける場合、6 年後の 78 年には年間 22 万人の新規労働者が必要になる。しかしシンガポール自身が供給できる労働力は年 4 万人にすぎないため、その差 18 万は外人労働にたよらねばならないのである。この労働力の主たる供給源がマレーシアであるとすれば、両国間の経済問題はおろか外交問題にまで深刻な影響を及ぼすことは間違いない。また同じ呉国防相が 12 月になって、青少年達が西欧の流行を無思慮に模倣している、として非難したことも、注目に価する。同相は、麻葉、長髪、ミニ・スカート、ナイロン靴下等をヤリ玉にあげ、シンガポールは独自の文化をまもり育てなければいけない、と説いたのだが、これは勿論単なる文化論が目的ではない。同相は別の機会に『シンガポールの労働者はマレーシアの労働者にくらべ、要求の多く、質が悪い』とも述べているあたり、親の努力で今やっと始まったばかりの繁栄を子の世代が「欧米の悪習」にそまり、無為のまま食いつぶしかねないことの危険性を指摘したものと取れる。

次に工業誘致に伴う公害・労災の急増も著しい。中でも 6 月末におきたシンガポール海域の石油汚染や、3 月のジュロン造船所における労災は、急激な工業化に伴う象徴的事件であった。しかしいづれにしても、従来の経済開発政策が 72 年で大転換されたというわけではない。むしろ近い将来において採られるべき政策が現在検討されている段階と見た方がよいだろう。性急な縮小政策は、外国の工業投資を、労働力が豊富で賃金の安

参加国会大选各政党标志誌



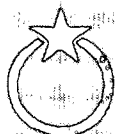
独立人士



馬來民族機構



人民陣綫



社陣



工人黨



聯合國民陣綫



人民行動黨

政党のシンボルマーク。投票用紙にはこのマークが印刷され、投票者は支持する政党に×をつける。(『星州日報』8月25日)

い近隣諸国へ向かわせることになるからである。

総選挙

72年9月2日の総選挙は、65年8月の独立からそれまでの7年間に1回の総選挙と17回の補欠選挙が行なわれたにも拘らず、国民が実質的参政権を行使する機会としては、最初のものであった。というのは独立後最初の68年4月の総選挙では58議席中、実に51議席が、また17回の補欠選挙中、実に13回が、野党側に立候補者なく、人民行動党 PAP 候補の無競争当選に帰していたからである。

またもし今回の総選挙で野党候補が1人でも当選するとすれば、実質的な意味において同人は独立後最初の野党議員となるはずであった。というのは独立当時の国会勢力は PAP 38, 社会主義戦線 BS 13 (うち3人は拘留され、2人は失踪していた) であったのに、独立後最初の国会のはじまった65年12月以降、BS 内部で分裂がはじまり、一部は脱党、一部は国会ボイコットの上、いずれも議員を辞任したため、国会は最初から PAP 議員のみでスタートしたからであった。また続く68年4月総選挙では選挙区が58区に拡大されたが、実際に投票の行なわれた7区の結果は (投票率91.8%), 得票率で PAP 84.4%, 労働者党 WP 3.9%, 無所属 9.0%, 無効票 2.7% というありさまで、PAP

が完勝し、ここに名実ともに完全な1党独占の国会が出現したのであった。したがってシンガポール国会には独立以来、政府に反論すべき1人の野党議員すら着席していなかったのである。なお PAP は国会を独占しただけでない。その支配力は社会一般の諸活動、ことに社会福祉省下の人民協会およびその下部機関たる Community Centre (人民連絡所) 等を通して国民の日常生活に広く深く滲透してさえいるのである*。

こうした状況からして、PAP がたとえいかに善政をしいたとしても、議会民主制下にあっては野党の存在が必要だ、との声は一般はおろか PAP 議員の内からすら聞かれるほどであった。これに関連して総選挙の直前に『ニュー・ネイション』紙は興味ある調査を発表している (同紙9月1日付)。これによると同紙は3つの選挙区で140人を対象に選挙予測調査を行なったのだが、PAP 政府13年の業績を問う質問に対し、13人が「すばらしい」、56人が「よい」、62人が「まあまあ」といい、「貧弱」と答えたものは1人であった。ところが123人が PAP の勝利を予想したのはいいと

* こうした活動はしかし、別な問題を提起しつつある。つまりこの活動が、政府と党のいずれの活動なのか明らかでない点である。党支部組織の重要な機能が知らぬ間に、消滅し、党それ自身の弱体化をまねきはじめている兆候がある。

して、117人が野党の存在を希望したのに対し、61人が PAP への、また19人が野党への投票意欲を表明したというのである（60人は無回答）。しかしこれは決して矛盾したものではない。従来からよく云われる、『PAP の政策は概ねよいが、やり方は高圧的かつ独善的であり、これをチェックする野党が必要だ』という一般の論調とよく一致しているのである。

選挙民間におけるこうした風潮は、PAP に対抗する野党の結成をうながした*。68年の総選挙後最初に産声をあげたのは国民連合戦線 UNF（70年3月結成）で、星華党 SCP（もとの馬華公会 MCA）やイスラム団 AI（もとの PMIP）が連合して出来たものである。この戦線はかつての連盟党（マレーシア連盟党のシンガポールにおける組織）とはマレー国民組織 PKMS（もと UMNO）とインド会議派 SIC（もと MIC）とが参加していない点に違いはあるが党の綱領、性格には大差がない。同戦線は結成直後に行なわれた2つの補欠選挙で28%という予想以上の票を得て幸先よいスタートを切った。

また71年になるや2月末に国民党 NPS が結成されたが、同党は結成直後に分裂がおき有名無実となった。しかしその再建の過程での再分裂の中から人民戦線 PF が誕生し（3月）、また労働者党 WP が蘇生した（7月）。前者については当初、PAP に対抗しうる能力をもった党が出来たという推測がなされたが、その後いくたびかの分裂があり、選挙戦のはじまるころにはかなり力を減じていた。一方、後者の方は、さきの国民党の分派が新党結成にかかる手間（登記手続や時間）をはぶくため、かつて存在したが、すでに活動を停止していた旧労働者党を引き継いだものである。PF、WP ともに社会主義政党で、前者は主に華文系の人々、後者は英文系の人々を中心にした党といわれている。

72年になるや従来国会・選挙ボイコットをしていた BS も選挙へ参加する意志を表明した。しかし党内にはこれに反対するものも多く、十分な戦力なしで選挙戦に突入した。なお新党ではないが

マレー人間に地盤をもつマレー国民組織 PKMS も68年には参加しなかったが、今回は参加にふみきった。

これら5党が、出来れば選挙連合を組み相互の競合をなくし PAP に単独であたろうとしたのは当然である。そのための交渉は年初から始められたが、5党全部が諒解することは非常に困難で、結局 WP=PF=PKMS の間、および UNF=BS=PF の間で別々に協定が成立した。政治理念において UNF と BS は左右両極端にあり、この協定が全く便宜的なものであったことを示している*。

さて68年5月に始められた第2国会は制度上、73年4月まで5年間の寿命をもっていたわけだが PAP 政府は72年8月16日に早々とこれを解散させ、同23日を立候補届出日、また9月2日を投票日と定めた。このため選挙運動期間は僅か9日にすぎなかった。なお議席数=選挙区数は71年末に58から65にふやされたが、うち8区は8月23日において PAP 候補の無競争当選が確定し、選挙は残りの57区において戦わされることとなった。

選挙戦は一口にいて国家の将来に展望を与えるような政策論争がなく、個人批判や中傷に満ちたものであった。これはまず PAP 自身が、急速に変転する国際情勢の中でシンガポールの将来の方向を、新味のある具体的な政策として打ち出せなかったことに起因しているといえよう。PAP の論戦が過去の業績の誇示と野党批判に終始したことは著しい。一方過去13年も政権から離れていた野党陣営は、専門的知識があり、有能で、知名度の高い候補に乏しく、その論調はしばしば現実離れしたものが多かった。したがって野党はその街頭演説会でかなりの聴衆を集めたにも拘らず、選挙民間にあった「国会には野党が必要だ」という漠然としたムードを実体化することはできなかった。

全有権者91万人のうち57区のそれは81万3000人で、このうち93.55%に当る76万人が9月2日に投票権を行使した。開票の結果は次表の通りで

* UNF によると、WP は強硬に自己の地盤を固執したという。また UNF は選挙結果しだいでは BS、PF との間で連合内閣を造る用意があると言明した。UNF の候補者33人のうち19人は WP、PKMS のどちらかと競合したが、いずれの区でも UNF 側の方の得票が低かった。

* 72年8月末で16政党の登録が認められている。また68年以前では約10政党があったが、PAP と BS 以外は弱少政党で、党活動を停止していたものが多い。

ある。PAP と野党が1対1で争った区は33、1対2のそれは24となっているが、PAP は後者の

	立候補	当選	得票	比率
PAP	65 ⁸ ₅₇	7 57	524,892	69.02
WP	27	0	90,885	11.95
UNF	33	0	55,001	7.23
BS	10	0	34,483	4.53
PF	7	0	22,462	2.95
PKMS	2	0	10,054	1.32
無所属	2	0	7,462	0.98
無効票			15,229	2.00
合計	138	65	760,468	100.00

場合でも最低得票率の区ですら51.4%の票を獲得したから、野党が相互のつぶし合いで敗れたという区はひとつもなかったことになる。まさに PAP の完勝であった。

選挙結果を分析する際、比較すべき適切な前例がないのは致命的である。68年4月の総選挙で投票の行なわれた7区の今回における結果は、PAP 票の84.4%から65.4%への減少を示しているが、これが適切な比較といえるかどうか疑問である。また社会・経済状況の異なる独立前の63年総選挙との比較も無理であろう。しかし63年の際は BS が33%の得票率で13議席をとったのに対し、今回は野党が31%の得票で1議席もとれなかったことは注目に値する。1区1議席の小選挙区制では1方が全体で49%を得ても、各区でも49%の率であれば1議席もとれないことがありうる。この点で63年と72年とを比較すれば、72年には PAP 支持者が全区に平均して50%以上いたことになり、63年には地域によっては反 PAP が50%を越していたことになる。この PAP 支持者の普遍化は、PAP の行政が末端まで行きわたりだしたことで、後述の投票制度、BS の国会ボイコットが結局自己の組織を破壊したこと、などのほか大規模な住宅団地建設が大規模な住民再配分になったこと等に考えられよう。なお67年と71年の2回行なわれた選挙区改定はゲリマンダーの疑いなきにしもあらずである。しかし63年の BS 勝利区で改訂を受けたところは少ないのでこれを理由にすることは若干無理であろう。ただゲイランとして知られるマレー人地区が67年の改訂で受けた影響は、少な

くらずの感がある。

一方野党に流れた31%の票をどう見るかは意見の分かれるところである。選挙後リー PAP 書記長(首相)は記者会見で、「西欧諸国ならば70%の得票は目ざましいものだが、われわれは東洋人である。われわれは工業化、都市化、都市再開発等の結果、生活様式や生計までも影響をうけた人々のことを気にかけている。野党の票は野党支持のためではなく政府への抗議票だ」と語っている。伝えられるようにリー首相が単に議席数の100%のみならず、得票率の100%をも望んでいたとすれば、これは不満な結果であった。しかも71年5月の新聞弾圧事件が象徴しているような高圧的・独善的政治で有名な13年間の治世下において、また投票が義務制*で、投票用紙に打たれた番号をたどれば投票者名のわかるような制度**下であっても、なお31%の人々が野党に投じたとすれば事は重大であろう。

かつてリー首相は建設的野党の存在を希望する、といていたが、選挙戦にあっては5野党全部が「破壊的」と断じられた。また投票日が近づくにつれ PAP 側から「PAP を支持しているが野党も必要だ」という考えが広まれば、PAP は結局すべてを失ってしまう」として単純な野党必要論の危険性が訴えられた。結局野党ムードが票にならなかったことは、逆に31%が根強い反 PAP 票であったということにはならないだろうか。

憲法改正

選挙戦中 PAP は野党批判のなかで、野党が多数の候補者を立て得たことの資金的背景について疑問をさしはさんだ。その論理は、71年の新聞事件と同様、某外国がシンガポールの独立を破壊するため野党に資金援助している、というのである。これは当初単なる選挙戦術かとも思われたが、10月の国会で、大統領施政演説が、次の2点で憲法改正を提案したことで、新たに注目をひくにいった。

* 前 PAP 時代に作られ、59年から実施されている制度。投票しなかった場合は、それについて納得のいく理由を提示するか、5ドルを支払わないと、投票者名簿から名を削除される。

** この制度が悪用されたという事例は知られていないが、選挙民への心理的圧迫は強いといわれる。

(1) 共和国の宗主権、安全をたもつため、今会期中に、わが国と他国との合併は住民投票で3分の2以上の賛成を要す、との立法を行なう。

(2) 外国が国内政党に資金援助しわが国の転覆をはかることを防止するため政党の資金帳簿を定期監査するための立法を行なう。

PAP が大勝した直後に、何故こうした改正が必要なのか。リー首相は73年1月1日の国民への祝辞の中で、現在の経済成長は特別な事件がないかぎり今後5年は続くだろうが、8～10年目には危険がおとずれるかもしれない、と語った。かれはその理由に西欧社会のように経済的繁栄が国民に安易な生活態度を与える、ことをあげている。なにごとにつけ将来の見通しに気をくばることで有名なこのリー首相の考えは、「アメリカでニクソン大統領が再選したことで、あと4年は東南アジアでのアメリカの退潮はふさぎえた。シンガポールもこの間にかかなりの経済成長を達成することができだろうが、それから先の国際情勢と国内の政治・経済には見通しをもちえない」ということだろう。そこで某外国との合併の際の方法などという、現時点では誰も考えなかったような今回の憲法改正の意味は、国民の政治意識をそういう問題にクギ付けにし、PAP に反対することはシンガポールを破滅に導くことだ、という思考様式を今のうちに国民にうえつけておき、8～10年後の危31%陰にそなえようとしたものと思われる。の反対票の重みが、ここに強く感じられる。

対外関係

マレーシアからの分離後はじめてリー首相が同国を訪問した(3月22—24日)。両国の間の問題といえは71年初以来のマレーシア・シンガポール航空 MSA の分離に伴う諸問題のほかは、特に重大な懸案はなかった。しかしシンガポール独立に伴う両国首脳間の心のしこりはなかなか氷解せず、またマレーシアのマレー人間にいまだ強い反リー感情があることを考慮すれば、気持のかよわない実務的な訪問ではあっても、とにかく道が開けた感じであった。なお航空会社問題は、その後シ側が社名および相互乗入権問題で譲歩したことす

べて解決した。

一方インドネシアとの関係も呉国防相の訪イ(10月)で若干の進展を見た。同相はスハルト大統領の訪シを要請し、受諾されたが、72年初に噂されていたリー首相の訪イは実現しなかった。経済関係ではシンガポールが対イ貿易統計を依然公表しないことや、対イ密貿易を容認している(イ側主張)こと等は、未解決のまま残った。なおシンガポールの対イ投資は順調で年初にはすでに3億Sドルといわれている。

マラッカ海峡問題では「マレーシア、インドネシアはマラッカ・シンガポール両海峡が国際水域ではない、との態度をとっているが、シンガポールはこれらの見解に留意するだけにとどまる」(3月外相発言)として、同海峡の航行自由化の態度を明らかにした。

中国関係では、中国側がロンドンにあるシンガポール高等弁務官府での独立記念パーティに駐英大使を出席させる、という歩み寄りを見せたが、シンガポールは依然消極的態度を持している。外交樹立についてはリー首相が「マレーシア・インドネシアの後にする」と表明している。なお中国側はこのほか、マレーシア、シンガポールの中華総商会との取決めで、極東運賃同盟の独占を破りこれら2国を助けるためシンガポール＝欧州航路に低運賃の配船を2月以降開始したことや、卓球団を訪シさせる(7月)などでも積極性を示している。

オーストラリアとニュージーランドの総選挙における労働党の勝利は、早くから予想されていたこととはいえ、英連邦5カ国防衛協定にもとづく ANZUK 軍の解体につながる事件である。シンガポールにとって ANZUK 軍の存在は、共産主義南下に対する睨みである以上に、マレーシア、インドネシアに対する牽制と、海外からの投資に安心感を与えること、との意味をもつものである。リー首相は11月末から1カ月末西欧諸国を訪問して廻ったが、行くさきざきで米軍のタイ残留を強く希望する、と語り、またこれが国内の各紙に大きく報道された。シンガポールはタイと共にマレーシアの東南アジア中立化構想には冷淡であり、米軍の残留で時間をかせぎたいところである。

経 済

72年の経済成長

72年の国民総生産 GNP は、71年の14%増に対し13%増で、79億1750万ドルに達した（1人当たり3,687ドル=1,250米ドル）。この若干の成長率鈍化は主に英軍撤退による軍事支出の減少（4億2000万ドルから2億0400万ドルへ）や、製造業とくに石油産業の成長鈍化によっている。貿易は輸出が14.3%のび61億3900万ドル（うち国産品は29.7%）、輸入は10.1%のび95億4100万ドルとなり、貿易収支は34億ドルの赤字となったが、総合収支は5億6600万ドルの黒字で外貨準備は50億ドルに達した。このことからして、例年のように大規模な外資流入と「隠された貿易」のあったことが明らかである（72年版年報参照）。なお輸入が71年の14.8%増に比し、かなり低下した理由は、後述する中継貿易の減少のほか、71年に激増した工業化のための機械、設備類の輸入が減ったことによっている。これに呼応して72年の総資本形成も71年の水準を下回った。

製造業は依然、68年以降の高度成長の担い手ではあるが、72年ののびは、70年の27.5%、71年の25%に対し、20.1%を若干鈍化した。これは製造業中の最大産業たる石油産業が7%の増産しか示さず（それでも全体の4割の生産額になる）、また付加価値も2.6%にとどまったことが主因といえよう。また71年には石油、造船等を中心に製造業全体で7億1600万ドルの投資が行なわれたが、72年には2億5200万ドルにとどまったことも原因となっている。ただし電子機器産業は堅調で1億ドルの投資が行なわれた。この業界ではアメリカ系16社をはじめ合計43社が操業中であり（就業人口は製造業中の10%）、その生産額は68年の900万ドルから71年には3億3000万ドルに達し、その9割以上が輸出向けとなっている。

一方、商業（中継貿易と内国貿易）も68～70年間の平均成長率14.8%に対し、72年は7.3%増にとどまった。とくに仲継貿易の頭打ちは、ゴム価格の異常低下に加え、マレーシアがこの2年間シンガポールからの脱却に著しい努力をはらっていることが主因となっている。しかし6月末に完成し

たシンガポール港内のコンテナ船用埠頭は東南アジアでは唯一のものであり、この地域におけるシンガポールの伝統的役割りは、再び重要性をもってくるかもしれない。また中継貿易の内容も一次産品の仕分け、加工型から、国内産業の技術水準向上と見あった製品へと変えていくことによりまだまだ活路は見いだされよう。

しかし一方では急激に拡大しだした製造業は深刻な労働力不足や公害の発生をもたらしている。また5月以降徐々に始められた平均8%の賃上げ制や、繊維、家電等でのインドネシアとの競合、年末におけるマレーシア木材輸出禁止の合板産業への影響なども、今後の見通しに悪い影をなげかけるものである。

71年にGDPの5%を占めた観光業は、72年も観光客の継続的増加で18.3%のび、5.4%を占めるにいたった。（71年63万2000人、72年は78万人）。ただしホテル急増が室使用率の低下をまねいたり（70年70.7%、71年65.4%、72年は不明だが、40%以下の数字をあげる消息筋もある）、観光資源の少なさが問題となっている。このため、政府は3月にセントサ開発公社法を通過させ、1億2400万ドルの巨費を投じてセントサ島の総合観光開発を行なう予定である。

72年の経済成長を示す指標の中で、銀行業（アジア・ダラーは後述）のそれは特に著しい。銀行間を除く総預金高は71年の対前年比17.2%に対し、72年のそれは実に、26.46%、47億3672万ドルとなった。このうち定期預金は53.84%で、長期貸付資金の豊かさを示している。一方貸付も71年の対前年比20%増に対し、72年のそれはさらに増大し35.2%、42億8456万ドルとなっている。

労働力、賃金、物価

72年において労働力不足の問題は、経済の先行きに一抹の不安を与えた。7月末現在でシンガポールの全労働人口は60万人で、このほか7.7万人の外人労働者が労働許可証を有し、さらに2.6万人が同許可証を申請中という。つまり10万の労働力を外人にたよっているのである。またある新聞によるとジュロン工業団地では30%の労働者不足をだしている会社が10社もあり、多くの使用者がマレーシアの新聞に求人広告を出している。一方こ

のあおりをうけたマレーシア側ではジョーホールのエステートで労働者調達が困難になっているという。11月には某日系企業が労働法で定めた以上の超過勤務をさせたり、労働許可証のない外人を雇用したことで罰金刑を受ける事件まで発生した。このようなことは新聞に発表された法廷記事以外にも、かなり普遍的に行なわれている可能性がある。現在の成長率が続けられる場合、製造業人口は現在の約17万から78年には56.7万人に達しなくてはならないと計算されている。政府はこうした事態に対処するため、婦人労働を奨励する税制の導入（11月3日発表）、労働許可証発給制度の緩和（12月1日）等の措置をとるほか、今後の外資導入を資本集約的な方向に変えていくことになる。

賃金については公共、民間部門とも72年中に若干の上昇が行なわれた。公共部門については3月末と12月末とにそれぞれ1カ月分の特別給与が支払われた。今後は毎年1回12月に行なわれる予定。ただしこれは毎年きまって支払われるべきボーナスとは異なる、との説明が行なわれている。また民間部門については政府が2月に発足させた賃金評議会の答申を全面的に受諾したことで、労働者の手取り6%増（使用者側は2%のCPF積立金を支払うので8%）に相当する賃上げのガイドラインが定められた（ボーナスについても若干の線が決まった、日誌4月28日参照）。文字通りこれは労使交渉のガイドラインで、民間部門の全労働者が賃上げによくするわけではない。ただ企業側から見れば、海外から進出したような「大企業」にはいずれも創始産業雇用者組PIEUとかシンガポール産業労働組織SILOとかに関係する労働組合があるから、この賃上げは避けられないものであろう。政府側から見た場合は、労働者の要求を数年間おさえてきただけにある程度の上昇はやむを得なかった（選挙をひかえていたこともあろう）。従来のように低賃金をテコに外資導入をはかることも必要ではあるが、もしインフレを激化させず、かつ投資意欲を減退させない程度の適切な率に賃上げをおさえることができれば、マレーシアからの労働力導入にも好都合である、という考えだろう。

物価は68～70年のあいだ殆んど変化がなかったが71年には2.1%、72年にはさらに3%程度あがった模様である。ことに72年末には肉、魚、野菜、

鶏、鶏卵などがマレーシアにおける洪水、飼料価格増、祝祭シーズンなどで急騰したり、小麦粉が国際的な市場事情を反映してあがったり、また、年初と同様砂糖も供給不足で値上りした。

通貨政策

6月23日、イギリスはポンドの事実上の切下げに近い変動相場制への移行を発表し、同時に自国の為替管理の抜け穴となっていた海外スターリング地域OSAの解消を促すため域内の自由交換停止の措置に出た（イギリスの域内投資が減少することを意味する）。これに対してシンガポールはマレーシア、ブルネイと相談のうえ25日に、今後英ポンドに代え米ドルを介入通貨とし、また3国間の通貨相互交換性は従来通り維持する、と発表した。つまり今後は、多くの点ですでに中央銀行の役割をはたしている金融局MASが、シンガポール・ドルの定められた交換率を維持するためポンドに代えて米ドルを売り買いすることとなったのである。ホン蔵相によると、この際シ政府は（1）ポンドと共にフロートし、結果的に自国通貨ではなかった外貨準備を増すか、あるいは（2）実際にとられた方針、との間の選択に立たされた、という。輸入依存の高い国としては前者を択れず、しかも今後のアジア金融市場育成のためには米ドルとの結びつきの方が有利とみなされたのであろう。

スターリング圏の二本柱のうちの一方たるドル・プール制は、71年9月に改定され73年9月まで継続されるバーゼル協定によって、シンガポールに関してはいまだ残存している。すなわち同国の外貨準備のうち36%は現在も英ポンドであり、このうちの90%はポンド切下げの場合米ドルによりその損失を保障されることとなっている。シンガポール政府としてはイギリスのEC加盟後その財政政策や通貨がどうなるかを見きわめた上で、これに関する態度を決定することになる。

アジアダラー

6月のイギリスの行動は解体し行くスターリング圏に追打をかけるようなものであった。しかし一方こうした事態は『アジアのチューリッヒ』たらんとするシンガポールの金融政策により大きな柔軟性と機動性を与えることとなった。とくに7

月12日発表の『25万 S ドル以上の為替取引に対する制限撤廃』は旧スターリング地域とその他諸国との間の資金の動きをより自由にし、シンガポールをますますドル圏に接近させることになった。また10月12日に『海外貸付金の利子支払いに対する税金を40%から10%に下げたこと』も注目すべきである。

また年初からの動きにもどれば、アジア・ダラー預金に対する流動比率規制の適用免除(1月)、居住者法人の輸出指向産業に対するアジア・ダラー貸出の許可(4月)等のほか、現在検討中のものに保険会社等がその資金の10%までをアジア・ダラー預金、または同債に投資することを金融管理局への申請で認める、などがある。また外国の商社あるいはメーカーに対する銀行貸付額の制限撤廃(5月)は、これら外国系会社が本社に金融を仰ぐ必要をなくし、地場、本国あるいはアジア・ダラー等の銀行の中からもっとも有利なものを選択できることとなった。

こうした努力の結果、アジア・ダラーは71年末の10億米ドルから、72年3月には12.8億米ドル、さらに10月には22億米ドルとなり、年末までには25~30億米ドルも可能ではないか、といわれるほどになった(取扱銀行数は70年末16, 71年末19, 72年10月現在24)。一方アジア・ダラー市場が短期資金市場として出発したのは当然であったが、72年中には石油、造船、公益事業、航空輸送などへの3~7年の中期資金の貸出しが進んだ。こうした中で6月に日本の大和証券とシンガポール開発銀行 DBS との間に DBS 大和証券が設立されたのは、アジア・ダラー市場でも起債ができることを示した点で意義深い。10月にはシンガポール政府が同市場で長期ドル建て国債(15年、利子7.75%)

を発行したが、中期資金調達ができれば長期への発展は当然であった。シンガポール経済の資金需要は小さいので、インドネシアでの石油、鉱業開発、ベトナム和平後の復興開発等での長期資金需要に応じられることを示す効果を狙ったものであろう。

金融業界の拡大

72年における商業銀行の預金・貸付残高の急増はすでにのべたが、この年においては国際的大銀行による新会社の設立やこれを迎える地場銀行の勢力再編成が引続いた。10月現在で銀行数は42(うち地場銀行は11)、代表事務所は21、マーチャント銀行2となっているが、年末になって Singapore Nomura Merchant Banking(野村証券、三和銀行、DBS、バラス証券の合併)の設立や、ドイツ、オランダ、フランス等の大銀行のコンソーシアムたる欧亜銀行の支店設立があり、また計画中のものとして、富士銀行とファースト・ナショナルシティ銀行によるマーチャント銀行 Asian Pacific Capital Corporation、チェス・マンハッタン銀行と地場銀行の大華銀行 UOB による United Chase Merchant Bankers、それにアメリカ銀行 BOA、第一勸業銀行と地場銀行の華僑 OCBC その他等によるマーチャント銀行などの設立が伝えられている。一方今世紀になってからシンガポールや西マレーシアを地場に設立されてきた華人の諸銀行間では、すでに71年に大華銀行による崇僑銀行の合併が行なわれたが、72年12月になると華僑銀行がまず四海通銀行を吸収し(15日)、大華銀行が利華銀行を吸収する(21日)に至った。こうした傾向は今後も強まる可能性がある。

重 要 日 誌

1 月

1日 ▶アジア・ダラー預金に対する流動比率規制の適用免除（従来は20%の規制があった）。

7日 ▶日本と合併で海運会社——国営海運会社 Neptune Orient Lines は Jurong Shipyard, 川崎汽船, 東京銀行らと新海運会社 Neptune Associated Lines を設立した、と発表した。払込資本 123 万 S ドル, 出資比率はそれぞれ 34%, 33%, 18%, 15%。

14日 ▶金市場、打撃をうける——Straits Times 14日によると、シンガポール金市場は通貨調整の結果、71年における月間 3500 万ドルの取引額は 30% 以上の減少を蒙っている。その原因の第 1 は、金価格上昇であり、第 2 はインドネシアの需要減である。

18日 ▶マレーシア、中国貿易のシンガポール中継停止を 4 月まで延期。

28日 ▶国営航空会社設立さる——大蔵省はシンガポールの国営航空会社 Mercury Singapore Airlines (略称 MSA) を 29 日づけで発足させると発表した。同社はマレーシア・シンガポール航空 MSA の分離後、シンガポール側の会社となるもの。授権資本 2 億ドル、発行資本 1 億ドル。同発表によると新会社は 72 年後半に業務開始の予定。

2 月

1日 ▶日本金融調査団の訪シ（3日まで）。

7日 ▶労働省、賃金評議会を発令——労働省は賃金政策一般の原則、賃金制度の調整等の問題に関する諮問機関として賃金評議会 National Wage Council を発足させた。議長はシンガポール大学経済学部長の林崇榔教授。委員は SEF 使用者連盟の J. D. H. Neill, NEC 全国使用者評議会の Richard Y. J. Lee, SMA 製造業者協会の Lim Hong Keat, NTUC 書記長の D. Nair, NTUC 委員長の Phey Yew Kok, NTUC 顧問 T. H. Elliott, 大蔵省次官の G. E. Bogaars, 労働省次官の柯順全 Kwa Soon Chuan. EDB 理事の P. Y. Hwang。

11日 ▶中国船利用と極東運賃同盟問題——シンガポール船荷主が極東運賃同盟 FEFC の独立を打破するのを助けるため、中国はシンガポール・欧州間に定期配船を決めていたが（71年10月12日の項参照）、その第 1 船が 11 日シンガポールに入港した（中国がチャーターしたユーゴスラビア船）。中国船の運賃は FEFC の運賃より 20

%安い、2月21日以降 FEFC がさらに 15% 値上げしたため（71年11月1日参照）、35% の差がつくこととなった。しかし 2 月末になって中国側が米ドル切下げによる新レートを適用することが判明したため、中国船運賃はさらに安くなり差は 40% 以上となった。

FEFC の運賃・船荷問題についてはかねてよりマ・シ両国の業界関係から非難が集中していた。しかし近來両国とも国営汽船会社を設立したことから、FEFC が新参会員に定めた船荷扱い量をめぐって問題がさらに激化し、一時はシンガポールの Neptune Orient Lines の FEFC からの脱退が叫ばれるほどであった。

14日 ▶世銀、日本諸銀行の借款——世銀はシンガポール大学の移転、拡大計画（6000 万 S ドル）に対し、2850 万 S ドル（950 万米ドル）の借款を行なうと発表した。利子 7.25%, 20 年償還。（最初の 5 年は grace period）なおこの計画には三菱信託銀行を始めとする日本の諸銀行が全体で 393 万 4000 S ドル（139.5 万米ドル）に相当する額を円建てで世銀に融資、世銀がこれをドル建てでシンガポール政府に融資することが含まれている。

16日 ▶バングラデシュを承認——駐パキスタン大使は、失望の意を表したが、シ・パ両国の関係は変わらない、と語った。

18日 ▶ニュージーランド労働党は派兵維持——ニュージーランド労働党の一指導者 N. Kirk はシンガポールを 6 日間訪問し、同首相、国防相らと会談した。18 日帰国にあたり、「11 月の選挙で勝っても、ニュージーランド軍のシンガポール地域における派兵は継続される。」と語り、オーストラリア労働党とは異なった態度を示した。

▶イギリス女王、シンガポールを正式訪問（4日間）。

19日 ▶西ドイツと二重課税防止条約——西ドイツの対シ投資は 1 億 6000 万ドルにのぼっている。

21日 ▶家族計画の成果——蔡保健相が 21 日、東南アジア家族・人口計画委員会第 2 回会議において発表したところによると、シンガポールの家族計画の進捗状況は次の通り。

出生率 1966 年 2.86% → 70 年 2.21%

年間出生数 54,630 人 → 45,779 人

シンガポールの第 1 次 5 カ年家族計画の最終年たる 70 年末において、家族計画局の提供する便宜をうけたものは 15 万 6556 人で、これは 15 歳～44 歳の全既婚女性の 62%

に当る。またこのほか2%に当る5,929人が断種手術を受けたといわれる。

28日▶人事の「シンガポール人化」は不要——黄内務相は「シンガポールで働く外人の現地人化には員数割当や時限をもうけるようなことはしない。経済の発展にともない、かれらの必要性は増している」と語った。

3月

1日▶労働災害急増——労働省は近年急増する労働災害をおさえるため1日より14日間にわたり全国工業安全・保健運動を開始した。これに伴い発表された数字によると、60年から70年にかけて死亡事故は64件から159件へ、永久廃疾は178件から886件へと増えた。また69年～71年の3年間における全労働災害件数は1,217, 1,525, 1,998と急増しているという。

なお王労働相は、7日から始まる国会に対し、労災防止案をもった工場法を提出すると語った。

2日▶米中会談の反応——Rahim 国務（外務担当）大臣は、ニクソン訪中に関し、シンガポール政府として初めて見解を表明し、「シンガポールは積極中立の立場をとり続け、国益を第一にするだろう。軽率に動けば大国のわなにはまりかねない」と語った。またラジャラトナム外相は5日付 *The Asian* との会見で、「東南アジアはこれで暫時平和を得た。アメリカの台湾撤退は同第7艦隊の大平洋・インド洋からの撤退を意味するものではない。アメリカは世界中に利害をもつ世界的列強であり、世界的列強は世界的に行動しなければならない。中国はアメリカが中国領海にいることには反対しているが、アジアのこの地域にいることには反対していない」と語った。

▶三菱重工造船所建設、正式に許可さる——駐日シンガポール大使館発表（2日）によると、この造船所はシンガポール政府と三菱重工業の合弁（49対51）による補修用造船所（30万トン・ドック）で総投資額は5000万米ドル、74年末完成の予定。

5日▶公務員に年度末新手当支給——NTUC 大会に出席したリー首相は、公務員に対し新手当を支給するとし、次の点を明らかにした。

- (1) 政府は賃金評議会に対し、賃金・ボーナスの調整・合理化が72年と73年の2段階に分けて行なわれるよう進言した。
- (2) この3月末に1カ月分の手当を全政府関係職員に支給する。この手当はボーナスと混同さるべきでない。
- (3) この場合年金権のない職員の CPF 積立率を10%から12%にする。一方年金権付職員はこの第13カ月

目の手当についても12%の積立金を払う。後者はまた年12回の各月給につき2%の積立金を追加払込みする。

- (4) CPF への積立金を含め、給与上昇率は11.3%となる。
- (5) 以上の率は公共部門使用者の指標とはなるが、賃金評議会が民間部門について勧告する率と同一であるとはかぎらない。

6日▶政府補助学校の教員採用権を教育省に——6日の新聞報道によると、教育省はこのほど国内の約250にのぼる政府補助学校に対し、従来法律により認められていた教員採用に関するこれら各校の自主権を教育省に移管すると通告した。今後は各校が候補者名簿を教育省に提出し、後者がこれから選定する。

▶学生は文科系から理科系へ——*The Straits Times* 6日によると、近年高等学府における学生の専攻科目は文科系から理科系へと、著しい変動を示している。シンガポール大学の場合文科系学生数は68年1,242人、69年1,027人、70年904人、71年734人と減少し、逆に理科系学生は68年1,067人、69年1,302人、70年1,417人、71年1,422人と増加している。一方南洋大学でも67年以降理科系学生の方が多くなっている。これに義安学院と工芸学校を入れると理科系学生数は68年の5,300人から71年の8,678人となり、一方文科系は68年の2,381人から71年の1,453人となっている。

7日▶予算国会開かる——韓蔵相により72年度（4月～3月）普通および開発予算案が提出された。国会はこのあと8～15日休会し、16～28日の間に審議が行なわれ、政府案通り通過した。なおこのほか本国会に提出された諸法は次の通り：——シンガポール国軍法（S'pore Army Act 1965やその他関係法に代わるもの）、生産性本部法、義安公司（改正）法、義安工芸学院（改正）法、国会選挙（改正）法、木材輸出業（改正）法、スントサ開発公社法、自発不妊化（改正）法、開発借款法（68年7月に認められた開発借款限度額10億ドルを30億ドルに引きあげるもの）、商工警備局法、海運局法、刑事訴訟（改正）法、観光促進局（料金徴収）法、経済開発局（改正）法、工場法（労働災害および公害防止法）。

11日▶オーストラリア労働党は撤兵主張——オーストラリア労働党の東南アジア問題専門家 W. Morrison は11日シンガポールで次のように語った。

オーストラリアに労働党政府が出来れば（選挙は12月）、われわれはマレーシア、シンガポールから陸軍と空軍とを撤退させるだろう。労働党政府はオーストラリアと ASEAN 諸国との間に特別な関係を求めることである。まず第一にシンガポールはオーストラリ

ア兵の存在を欲していない。ラジャラトナム外相との会談で得た印象では、シンガポールは撤兵についてはあまり気にしていない。マレーシアの指導者もくりかえし、防衛取決めは暫定的なものだ、としている。

なおオーストラリアの Bowen 外相は22日、『この発言は一方的で誤解に満ちている。シンガポール政府は当惑している』と語った。

▶グリーン次官補、米中会談説明で訪シ。

13日 ▶CPF 積立率、民間部門も12%へ——労働省発表によると民間部門における中央備蓄基金への積立率も72年7月1日以降現行の10%から12%へ、また最高限度額を150ドルから180ドルへ引きあげられることになった(3月5日参照)。これによると、賃金評議会がこの5月に2%以上の賃上げを勧告するので、加入者の手取りは減少しないという。

なお今回の引上げは1955年の基金創設以来4度目(68年9月5%から6.5%へ、70年1月8%へ、71年1月10%へ)で、15%までを限度として今後も毎年上げられる予定。

14日 ▶ASEAN 外相会議ひらかる——ASEAN 外相会議が13、14の両日シンガポールでひらかれ「地域の経済、政治安定のため各国の自助努力と5カ国の協調」を強調する共同声明が出された。また別に特別発表が行なわれ、「少なくとも年一回閣僚会議を開いて国際情勢を検討する」ことが明らかにされた。

17日 ▶マラッカ・シンガポール海峡問題——ラジャラトナム外相は17日の国会で次のように語った。

マレーシア、インドネシアはマ・シ両海峡は国際水域でないとの態度をとっているが、シンガポールはこれらの見解に留意するだけにとどまる。両海峡の地位はそれだけとりだして論ずべきでなく、世界中の114の海峡の地位と共に論ぜられるべきである。マラッカ海峡は無差別にすべての国に解放されるべきである。この重要な国際的交通路をしゃ断するためのどんな行為、どんな発言も国際的交通と通商の重大な支障となる。

18日 ▶所得税急増——国税局 Inland Revenue Department の発表によると、シンガポールの所得税徴収額は次の通り急増している：——66年1億1000万ドル、67年1億2000万ドル、68年1億5000万ドル、69年1億9900万ドル、70年2億5100万ドル、71年3億1800万ドル。原因は商工業の急激な発展、徴収方法の改善等で、このうち脱税摘発は1800万ドルにのぼった。

▶日本中小企業の進出不振——日本経済新聞18日(夕刊)によると、シンガポールに進出した中小企業現地法人の中で、最近、人手不足や資本提携先とのいざこざな

どのため、経営不振に陥るケースが目立っている、という。

19日 ▶統一国民戦線の選挙綱領——結党2周年に際し発表されたもの：——①国内治安法の廃止、②政治犯の釈放、③刑法改正、④警察隊の改組、⑤政治犯待遇に関する調査委員会の任命、⑥マレーシア、インドネシア、中国等と共同市場をつくり、日本の通商植民地になることを妨ぐ、⑦司法の独立を保証するための司法制度の改組、⑧国会議員の年金廃止。

▶経済発展の限界——呉国防相はシンガポール大学の『国際経済におけるシンガポール』と題するセミナーに出席し、個人の見解として次のように語った。

かつてシンガポール経済について勧告を行なったことのある Winsemius 博士は、シンガポールの経済開発の限界は諸種の要因からして、製造業労働者数が50万人に達した時点でセットさるべきだ、といっていた。これは現在の水準からすると1978年になりそうである。同年にわが国の1人当り所得は現在のイギリスのレベルに達しそうで、その時こそ現在の率での成長をストップさせねばなるまい。去年のマレーシアからの移入労働者は4万人で、今年は6万人となろう。推測によると、78年の製造業人口は56万6900人で、これは77年より21%12万人も多いのである。一方製造業以外でも労働人口は増加を続けている。全雇用人口は65年の55万7000人から70年には69万3000人となった。このままだと78年には1年間に22万人が新規に必要なってくる。シンガポール自身が年々供給できる労働人口は4万人にすぎないから、18万人の外人労働力が必要となるのである。われわれはこのように大きな流入を吸収する方法を見出し得るそうにない。宿命の年は78年ではなく、80年代の前半のある年になりそうである。現在の外資導入奨励策がとられた時、わが国のGDPは90年代まではヨーロッパの水準には達すまいと思われた。このため輸出企業に対し、20年間にわたり法人所得税を40%という率に認めたのであった。

しかしもし現状が続き、多国籍企業の資本流入が進むようであれば、現在の政策を再検討することが長期的利益にかなうものであろう。

22日 ▶リー首相訪マ——リー首相はシンガポールのマレーシアからの脱退独立(65年8月9日)以来初めてマレーシアを公式訪問した(22~24日)。ラサグ首相との会談(23日)の結果発表された共同声明についてはマレーシアの項参照。

24日 ▶社会主義戦線、選挙に参加か——社会主義戦線は65年以来国会をボイコットしていたが、李紹祖党首は24日の記者会見で、「今年5、6月頃に予想される選挙に

参加することとなった。これは数日前の中央執行委員会で決定したものである。ただし蔡家民副委員長はこの決定に反対した」と発表した。一方蔡副委員長は29日「党は有能な政治家を欠いており、時は熟していない。党員の95%はこの決定に反対している」とのべた。

30日 ▶マラッカ海峡問題でインドネシア運輸相、訪シ——シ政府発表では「マラッカ海峡の航行安全、環境保全問題に関して定期的に協議する」ことで合意した。

4 月

4日 ▶2外銀、支店を許可さる——金融管理局 MAS はアメリカおよびドイツの次の銀行の支店進出を許可した：——American Express International Banking Corporation と Dresdner Bank A.G.。

なお後者は昨年開設された Deutsch Asiatische に代わるもの。両支店はいずれもアジア・ダラーの扱いを許可されている。

7日 ▶シンガポール医師団、訪中——シンガポールの医師20人が中国の医療事情調査のため7日香港に向け出発した。

8日 ▶6野党、独立の選挙委員会の要求で合意——シンガポールの6つの野党は選挙の公正な運営を期すため、独立の委員会の設置を含む要求を政府に提出した。この6政党は次の通り：——労働者党、星華党、シンガポール・イスラム団、マレー協会、シンガポール・インド人会議、マレー国民組織。

これに対し政府は25日、現在の選挙法は行動党政府が成立する前に、イギリスの選挙法により出来たものである、としてこれをしりぞけた。

15日 ▶無税国債発行さる——シンガポール金融管理局 MAS は、開発計画用に2000万ドルの国債発行をはじめた。利子は2年もの4.75%、5年もの5%、15～18年もの5.75%、で無税である。

17日 ▶輸出企業へアジア・ダラー貸す——時事通信17日によると、シンガポール政府はこのほど、アジア・ダラーを輸出金融にかぎって国内企業にも貸付けを認める通達を出した。

28日 ▶卓球副会長の訪中——シンガポール卓球連盟副会長の洪国平博士（前駐日大使）は、北京でひらかれるアジア卓球連盟準備会議に出席のため、28日出発した。

▶中国船員の上陸許可——中華総商会の発表によると、今後シンガポールに寄港する中国船の船員およびその他社会主義国の船員に対し上陸・観光が許可されることとなった。

▶賃金評議会、賃上げ答申案発表——2月7日に設置された賃金評議会は民間部門の賃上げに関する政府への

答申案を発表した（5月10日参照）。要旨次の通り。

- (1) 全使用者は第1年目において2週間から3カ月分に相当する手当を支給する。
- (2) 使用者は、3カ月分までのボーナス支給の交渉に応ずるか、各年賃上げ制について交渉に応じねばならぬ。この選択権は使用者側に属する。
- (3) 月給200ドル以上のものは、通常の昇給に加え、7月1日以降 CPF へ積立てられるべきものとして2%の賃上げをうる。かれらはまた別に4%の手取り額増をうる。
- (4) CPF へ積立を行なわない月給200ドル以下のものは、通常の昇給に加え6%の昇給をうる。しかし使用者はかれらの CPF 積立金を2%ふやす。
- (5) 上記(3)と(4)の使用者に関するかぎり、給与支払増加率は8%となる。
- (6) 労組との賃金協定が今年1月1日から4月30日の間に実施される場合は例外で、月給200ドル以上の場合は2%、200ドル以下の場合は4%アップとする。
- (7) 労使交渉によって決められるボーナスの上限を3カ月までとする。
- (8) 団体協約の期間を3年～5年から2年～3年に減少する。

5 月

1日 ▶政府、賃上げ答申案を全面受諾（4月28日参照）。

12日 ▶外国企業への貸出し制限を廃止——シンガポールは12日、外国企業および合併会社に対する銀行の貸出し制限を撤廃、銀行の判断で無制限に貸出しができるよう管理を改正した。これまではメーカーには払込み資本金の15%、商社には50%を限度に貸出規制していた（時事）。

20日 ▶野党3党、選挙協力で会談——労働者党、人民戦線、社会主義戦線は次回選挙で人民行動党に対抗するため、互に同一選挙区で立たないよう、選挙協力のための会談をひらいた。しかしこの会談は6月の発表によると、成功を見ないで終わったようである。

28日 ▶アジア太平洋地域民主社会主義政党会議——7カ国8政党が参加6月1日まで。

31日 ▶教育省次官辞任——Ghazali bin Ismail 教育省政務次官は31日付で教育省次官を辞任した。

▶中国船利用今年一杯は不変——中華総商会の発表によると、5月26日に同商会代表が中国船運局と会談した結果、2月以降の中国船のシンガポール・欧州間配船は72年一杯運賃を変更せず続けられ、73年以降については

再度協議することとなった。

6 月

1日 ▶国会——国会がひらかれ次の法案が提出された：——雇用（改正）法、産業関係（改正）法（この2法は7日の官報で公布）、石油法、汚職防止法、士官軍団法。また医薬（治療・教育・研究）法、および危険爆発物法等は2、3日にそれぞれ通過した。

8日 ▶オーストラリア首相の訪シ——マクマホン・オーストラリア首相は8日から4日間シンガポールを公式訪問し、リー首相ら首脳と会談した。この訪問でマクマホン首相は英連邦5カ国防衛協定の重要性を再確認した。

▶バングラデシュと外交関係樹立で合意。

9日 ▶砂、花崗岩等輸出禁止——大蔵省の発表によると、9日以降砂と花崗岩の輸出が禁止となり、再輸出についても近く考慮される予定である、また下記のものは特別ライセンスによらなければ輸出出来なくなった：——丸鋼棒、国産ビール、軽飲料等の空ビン、セメント、セントコイン、コブラ、羽毛、金塊、金貨、亜鉛スクラップ、砂糖。

▶メダンにシンガポール領事館できる。

20日 ▶ニューヨークでマルク債発行——ローマ銀行ニューヨーク支店は、このほどシンガポール共和国に代わりマルク債1億マルクを発行し、すでに超過発行に達したという。

23日 ▶コンテナ船用碼頭完成——シンガポール湾 East Lagoon に建設していたコンテナ船用碼頭が完成し、23日正式開幕した（総工費1億4000万Sドル、長さ3,000フィート）。

▶イギリス、ポンドを変動相場制に。

25日 ▶米ドルを介入通貨に——通貨管理局 MAS は25日、国際的通貨不安にかんがみ、今後英ポンドに代わって米ドルを介入通貨 intervention currency とし、即時実施する、と発表した。これにより1米ドル2.8195シンガポール・ドルは今後上下2.25%内（2.8830～2.756ドル）で変動することとなった（マレーシアの項参照）。

26日 ▶シンガポール海域、石油で汚染——シェル石油所属のタンカー、マーティア号21万0967トンが26日早朝、ブコム島のシェル精油所に原油を陸揚げしようとした際、同島の浅瀬に乗り上げ、そのショックで油が流れだした。潮の流れに乗った原油はシンガポール港内には入らず、ブドック、チャンギ方面の海岸に流れついた。政府は軍隊その他を出動させ、27日には「油濁による汚染はほぼコントロールされた」と発表した。

▶コナリー特使、リー首相と会談。

27日 ▶シンガポール航空、略称 MSA の使用を中止

——シ政府は27日声明を発表し、従来マレーシアとの間で紛糾していたシンガポール航空の略称MSA (Mercury Singapore Airlines) の使用を中止すると発表した。

▶大和証券も進出——大和証券は27日、シンガポール開発銀行 DBS と合併で DBS, Daiwa Securities International を発足させた。資本金は200万Sドル。出資比率は DBS 側60%。董事主席は Ngiam Tong Dow 嚴崇濤（通信省事務次官）、董事經理は雁金利南。

30日 ▶シンガポール航空の新名称決まる（27日参照）——MSA 分離（72年10月10日以降）後のシンガポール側航空会社の名称は Singapore Airlines 星加坡航空公司（略称 SIA）とする、と発表された。

7 月

1日 ▶CPF 積立率12%へ——（3月5日、13日および資料参照）。

▶シンガポールの無尽会社——韓蔵相がさる6月2日国会発表したところによると、72年1月に無尽会社法 Chit Fund Companies Act が発行されて以来、89社がこの法にもとづく営業許可証の申請を行ない、このうち84社が臨時許可証を与えられた。新法によると無尽会社は払込資本最低限度額20万ドル（その半分は金融管理局に積立ねばならない）の20倍の額まで営業を行なうことができる。同法は7月1日から施行され、同日に政府は57社に対し正式の営業許可を与えた。なお無尽に出資している人口は約50万人といわれる。

5日 ▶マラッカ海峡航行制限問題で合意。

8日 ▶中国卓球団訪シ——中国卓球団一行21人（うち選手は11人、団長陳遠高）が3日から15日までシンガポールを親善訪問した（17日参照）。

12日 ▶25万ドル以上の為替取引にレート制限撤廃——金融管理局は12日の各銀行への廻状で、「12日以降シンガポールの銀行が相互間あるいは顧客との間に行なう全為替取引にして25万ドル以上のものは、いかなるレート制限も課されない」と発表した。

16日 ▶人民戦線、財政難に直面——一般の寄付を歓迎すると発表。

17日 ▶リー首相、中国卓球団訪シについて語る——リー首相は17日、ホンリム区 PAP 支部大会で次のように語った（19日各紙発表）。

先週の中・卓球試合はシンガポールにとって興味深くかつ重要な経験であった。問題は、その80%を華人が占める若い人々の大多数が、自らをシンガポール人であると悟っているかどうかであった。試合の第1夜をテレビで見た私は若干途方にくれ、怒りをおぼえた。観衆の一部が、世界第一級選手を相手にして自国

選手が失敗するたびに、不平をならしたからである。また聞いたところによると、この際約40人の人々が「毛主席万歳」を叫んだという。ただその他の観衆はこれに呼応しなかった。ただし第2夜以降このようなことはなくなった。種族・文化・言語等の同一性の故に、我々がシンガポール人であるよりは、より中国指向型になっているかどうか？ 多くの人々はこのことに関心をもっている。この1週間を経た私の判断では、中国に操作されうるものが未だ一部あるということだ。しかし10年前と違うし、現在は大多数がシンガポール人であり、1年毎に情況はよくなっている。

22日 ▶シンガポール国籍船、100万トン突破——楊運輸相の発表によるとシンガポールに登録された船舶の総トン数はさる7月5日で100万トン突破した。これによるとシ政府は69年1月に、船舶登録局を改組し、外国人船舶保有者にとってもシンガポールでの登録を容易なものと改めた。この結果68年末の登録船舶354隻25万トンは、3年半後の今日には691隻109万9670トン（うちシンガポール人船主分は595隻71万9529トン）となった。

29日 ▶新アメリカ大使——アメリカの駐シ大使は Charles T. Cross が71年11月に辞任して以来空席になっていたが、29日新大使として Edwin M. Cronk が着任した。

8 月

5日 ▶人民戦線と労働者党の選挙提携なる——人民戦線と労働者党は5日の共同声明で、「両党は今後の選挙で選挙提携をすることに合意した。これにより両党は同一選挙区では競わないこととなった。次回選挙ではこの方式で65の全選挙区に候補者を立てる予定である。この提携は排他的なものではなく、可能なかぎり他の野党との提携を希望する」と発表した。

6日 ▶人民戦線の内紛——人民戦線の16の支部が脱党した。この内紛は7月末にポトン・パシル支部が脱党したことから始まる。きっかけは党有力者の高祺生副書記長や沈職業中執委が7月24日に退党したことで、このほか呉小平 Goh Seau Peng 副財政や林煥達中執委らも7月中に脱党している。

9日 ▶駐ロンドン高等弁務官府でのシンガポール独立記念パーティに中国駐英大使が出席。

14日 ▶シ開銀、リース会社にも出資——シンガポール開発銀行は、日本のオリエント・リース社と United Overseas Bank との合併で、Orient Leasing Singapore Private (払込み資本50万ドル) の設立契約に調印した。出資比率はそれぞれ3, 5, 2。対象品目は重機械、船舶、コンテナ等。

16日 ▶インド人新政党できる——インド人新政党として正義党 Justice Party の結成が16日発表された。同党は UNF 国民連合戦線の下に選挙に参加した。委員長は N. M. Abdul Wahab, 書記長は P. Kunjuraman, 財務は N. Loganathan。なおインド人政党としては、このほかインド人会議 SIC がある。

▶国会解散さる——政府声明：——「首相は憲法第49条(3)にもとづき、大統領に対し、国会を16日から解散するよう勧告した。大統領はこれに従い選挙令を発し、8月23日を立候補者届出日に指定した」。法律によると投票日は同届出より9日～3カ月の間に定められる。

22日 ▶社会主義戦線の反参選派、投票回避を呼びかける(3月24日参照)。

23日 ▶投票日は9月2日——政府は23日、総選挙を公示、投票日は9月2日にすると発表した。

▶立候補者届出日——65選挙区146人が立候補し、うち8区では野党候補が立たず、与党 PAP 候補の無競争当選となった(9月2日参照)。

25日 ▶シンガポール卓球団、北京・アジア大会に向け出発。

28日 ▶マレーシア航空と航空協定に調印——7月15日に協定に達したシンガポール航空 SIA とマレーシア航空 MAS との航空協定が28日正式調印された。これによると、①SIA はシンガポール＝クアラルンプール間に毎日12便を、一方 MAS は8～10便を飛ばす、②SIA はクアラルンプール以遠権としてバンコクから東京やインド(マドラスを除く)、中東、ヨーロッパへの就航を認められるが、この場合クアラルンプール＝バンコク間だけの乗客を扱うことは認められなくなった、③SIA のマレーシアへの乗入れはクアラルンプールにのみ認められる、④クアラルンプール＝香港間の乗客はプールされ、別の協定により適宜ふり分けられる。

9 月

2日 ▶国会選挙投票日、PAP 全議席獲得——国会議員選挙が行なわれ、全国260の投票所に全有権者81万2962人のうちの93.55%に当たる76万0468人が投票した。なお無競争当選の確定していた8区の有権者は9万5458人。また全有権者(71年7月1日現在で21歳以上のもの)中、今回初めて投票権を獲得したものは15万人といわれる(選挙結果については資料参照)。

3日 ▶政党の資金問題——リー首相は選挙後最初の記者会見で、「全く破産しているような人物が何故立候補出来るのかを明らかにするため、各政党は資金帳簿を公表すべきだ。ただしそのため査問委員会をつくる考えはない」と語った。なおラジテトナム外相は4日「外国

が野党に資金援助してわが国を転覆するのを防ぐため法律を作るだろう」と語っている。

▶2選挙区が疑問——リー首相は上記記者会見で(前項)、「(全議席をとれると予想していたかという質問に対して)私個人として、65選挙区中の2区については疑問をいだいていた。その2区の名を云うことは事態を悪くするだけだ」と答えた(編者注:——この2区とはマレー党 Pekemas の立った2区と思われる)。

8日▶マレーシア内国貿易とシンガポール中継貿易——マレーシア政府は8日、「73年1月1日以降国産製造業製品の国内いずれかの地域への運送は、関税・販売税等に関する免税措置をうるためには、国内の港から直接に行なわれねばならない」と発表した。現在はジョホール(クラン以南)で製造された製品についてのみ、事前の許可を得ればシンガポール港を経て東マレーシアに免税輸送が可能である。なおマレーシアの消息筋によると現在、西マから東マへの輸出の約30%はシンガポールを経由しているという。

12日▶陳六使 Tan Lark Sye 死す——1896年福建の同安生れ、1915年シンガポールに来る。その後陳嘉庚のゴム会社に働く。25年兄の Tan Boon Khak と共に益和樹膠公司を創りゴム貿易に従事。同時にシンガポールの Kim Chuan 通りに当時マラヤで最大の規模をもつゴム工場を建設した。こうして巨万の富を得た六使は41年中華総商會副會長、50年同會長、52年以降同名譽會長等のほか過去20年間シンガポール福建會館の會長であった。またタセク・セメント社會長、華僑銀行 OCBC とアジア保險会社の理事等であった。また教育に熱心で56年の南洋大學創始には500万ドルを寄付し、63年までは同理事長をつとめた。しかし63年9月の総選挙で同校卒業生が社會主義戦線より立候補するや、これを公然と支援したこと、その後の人民行動黨政府と不仲になり、市民権を奪われてしまった。その後は、事業にのみ専心していた。

▶シンガポール荷主協會発足 (Singapore National Shippers Council)——協會の目的は:——①商品の運送に関して、輸出入業者や製造業者の利益を守る。②運送業者、港湾当局、政府その他との交渉に統一戦線を組む。③運送の方法条件等で可能なもっともよいものを調整する——など。會長には陳永裕 Tan Eng Joo が選ばれた。

14日▶シンガポール航空、バリ島直航便を失う——14日ジャカルタで調印されたインドネシアとの航空協定によると、10月1日以降シンガポール=ジャカルタ間は毎日3便が相互運航可能となったが、従来 MSA がもっていたシンガポール=バリ島間の直航便は、シンガポール

航空に与えられなくなった。

15日▶シ政府、新聞僚を発表(資料参照)——環境省 Ministry of the Environment が新設され、これに前教育相の林金山が就任。教育相には前國務相(教育担当)の李昭銘が昇格。前内務相の黃麟根は大学にもどり、このポストは法務・國家開發相 E. W. Barker の兼任となった(11月1日参照)。

なお環境省は従来保健省にあった公衆衛生局、また國家開發省にあった下水、排水、および灌溉、建築、計画、開發管理等の諸局によって構成される(その後國家開發省からの部局の移轉に若干の無理があり多少修正されることになった。10月30日発表)。また林新相によると水資源開發と空氣汚染とが同省の主なる仕事であるという。同省事務次官は李一添 Lee EK Tieng。

16日▶英國の EEC 加盟の影響——英國の EEC 加盟がアジア諸國に及ぼす影響について調査中の英政府代表(G. Rippon 英國の Chief Common Market negotiator)は、「シンガポールの總輸出中52%は全然影響をうけず、逆に24%は利益を得よう。残りの24%、主にパイナップル缶詰やパーム油は影響をうけるかもしれない。これはマレーシアもほぼ同じである」と語った。

25日▶米第7艦隊の寄港頻繁化——The Straits Times 25日によると、アメリカの第7艦隊は今後、補給、修理等の目的のため駆逐艦、フリゲート艦、補給艦などますますシンガポールに寄港させる予定という。

29日▶マレーシア労働者の流入——星州日報29日の報道によると、ますます多くの使用者がマレーシアで労働者募集を行なっている、という。これによると、ある電子会社はジョホールで1000人もの求職者と面接した。また多くの会社がマレーシアの新聞に求人広告を出している。ジュロン地区では30%の労働者不足を出している会社が10社もあるという。

一方マレーシア労働人力省の最新月報によると、シンガポールとジョホールとでは賃金が前者6~12ドル、後者1.50~4ドルとちがうため、後者のエステートでは労働者調達ますます困難になっているという。

10月

1日▶國營航空正式運航開始——MSA から分離した SIA シンガポール國營航空が1日より正式運航を開始した。授権資本2億ドル、発行資本1億ドル。19カ國26市に運航。所有機は707型5機(年末までに3機追加)、737型5機、フレンドシップ2機。ほかに73年10月までに747型を2機購入予定。SIA は MSA の全評価額2億5000万ドルのうち2億ドル相当を引継いだ。會長は Piliay, 董事經理は林振明, 副董事經理は Lye Khay Fong,

その他董事陳文徳 Tan Boon Teik, 嚴崇壽 Ngiam Tong Dow, 黃文盛 Wong Pak Shung, H. Hochstadt, 張百秋 Cheong Pak Chow. 職員数6,300人。

2日 ▶人民戦線委員長代る——人民戦線は2日の中央執行委員会で、同委員長の黄仲杰 Wong Chung Kitの9月29日付退党届けを受理し、代わりに馮立清 Phang Juet Hauw (医師)を選出した。なお9月から裁判されたまきこまれた梁文貴書記長についても、もし裁判が有罪となれば林添福を書記長にすることに決定した。

3日 ▶シンガポール国軍——呉国防相の発表によると、シンガポールは現在6大隊、8予備大隊、3砲兵大隊を有し、年末までにさらに1予備大隊、1砲兵大隊をもつ予定。

7日 ▶D. マーシャル弁護士に6カ月間の業務停止命令——シンガポール初代首相として高名なD. マーシャル弁護士は、71年5月以降の南洋商報事件で弁護に立っていたが、この際被告等の宣誓口供書を、裁判の始まる前に外部にもらしたことで、法律協会により訴えられ、7日の判決となったもの。

10日 ▶社戦立候補者に6カ月の拘留判決——8月選挙運動中リー首相に対し中傷的言辞をはいたとの理由で、社会主義戦線の Harbans Singh (落選)に6カ月の拘留判決があった。

▶日航支店に「いやがらせ」——日航シンガポール支店に10日、時計仕掛けの爆発物らしきものが届けられ、軍の処理班により処理された。またこれには、台北經由日航機にさらに強力な爆発物を仕掛けたとの華文脅迫状がそえてあった。警察は双十節にともなう台湾系住民のいやがらせと見ている。

12日 ▶アジア・ダラーで長期国債発行——2000万米ドル。利率7.75%、償還期間15年。12日韓蔵相と国債発行幹事団を代表する大和証券の山内社長との間で調印。幹事団は、大和証券、DBS 大和国際証券、M. グレンフェル、M. リンチ、ドレスナーなどで、引受団にはアジア中心に120社に呼びかけている。(11月1日に締切る)

▶海外借款利子の所得税を40%から10%に。

▶第3国会始まる——第3国会第1会期が12日より開始され、議長には楊錦成が再選された。またシェアーズ大統領が要旨次の施政演説を行なった。

- (1) わが国の宗主権、安全をたもつため、今会期中に、わが国と他国との合併は住民投票で3分の2以上の賛成を要す、との立法を行なうだろう。
- (2) 外国が国内政党に資金援助し、わが国の転覆をはかることを防止するため、政党の資金帳簿を定期監査するための立法を行なうだろう。
- (3) 保健・教育を万人に行きとどかせるため助成金を

ふやす。

- (4) 労働者の所得増を増税で少なくするようなことはしない。

なおこの施政演説の付録として各省別の施政方針が14日から22日までの間に省ごとに発表された。一方国会審議は13日のあと、16、17日と行なわれ、その後は24日～26日に行なわれた(11月3日参照)。

16日 ▶蔵相、増税を発表——韓蔵相は16日の国会で、次の増税率を10月16日午後3時以降実施すると発表した：——酒、タバコ、シガレット、石油(ガロン当り5セント)等の関税。自動車道路税、自動車輸入税(30%から40%へ)、自動車登録税(英連邦よりの輸入車を15%から25%に引き上げ、また国内組立車も25%にするため、これで全車が25%となった)。

なお蔵相はこの増税について「これで3825万ドルの増収が見込まれる。これは非必需品に対する不必要な支出にかかるものだ。ゼイタク品への課税は徐々に高まろう。一般労働者の生計費には影響しない。自動車と石油の使用をおさえれば交通渋滞と公害が減るだろう。酒・タバコの消費減は国民の健康を増進するだろう。増税分は道路・歩道橋、公務員の第13カ月目給与等にあてられる」と語った。

▶公務員に対し12月にも第13カ月目の給与を支給——蔵相は16日の国会で、「公務員に対しこの12月にも第13カ月目の給与を支給する。今後はこの支給を毎年12月に行なう予定だ。また賃金評議会の指標に従い来年6月までに公務員の賃上げを行なうだろう」と語った。

▶日本富士銀行のシ事務所開設する。

17日 ▶人民戦線書記長告訴さる——梁文貴人民戦線書記長(28歳)は、選挙戦中にリー首相を始めとする諸閣僚の死をそそのかすような発言を行ない、また大統領の名誉を毀損する文章を7月4日発行の党機関誌 Barisan Rakyat に掲載した、という理由でも告訴されたが、前者については17日、1カ月の拘留および3,000ドルの罰金あるいは1年の拘留の判決があり(梁は3,000ドルを払った)、後者については、10月30日に6カ月の拘留判決があった。

▶日中国交正常化の声明——日中国交正常化について説明するため日本政府派遣の愛知特使が17日シンガポールのリー首相ら同政府首脳を訪問した。このあとリー首相は日本記者団に対し次のように語った。

- (1) 日中国交正常化は国際情勢の変化のもとでは論理的かつ自然な帰結だ。シンガポールの対中政策は、ASEAN 諸国と協議して決めていく。
- (2) 日本は従来、自国の利益を考えたドル減し政策をとってきたが、今後はもっと東南アジアの二流技術

国への技術輸出に力を注ぐべきだ。

19日 ▶第2言語の授業時間を増加——李昭銘教育相の発表によると、国策としての2言語主義を推進するため、初等教育における第2言語の全授業時間に対する授業時間を73年25%、74年33.3%、75年40%とすることとなった。これによると75年までに、英語学校では歴史、地理、社会等の授業は第2言語で行なわれ、非英語学校では、数学、科学等が英語で教えられる。

なお現在実験として特定の学校で、英語、数学、科学はひとつの英語という名の科目で教えられているが、結果が良好なため、この実験はさらに拡大される予定。

▶呉国防相、インドネシア訪問——呉国防相は19日から4日インドネシアを正式訪問し、この間スハルト大統領と会見した。この際同大統領はリー首相からの訪シ要請を受諾した。

▶3新聞記者、北鮮副総理と会見——北朝鮮政府の招待でシンガポールの3人の新聞記者が訪朝し、朴成哲副総理と会見した。

20日 ▶シンガポール2銀行、東京支店認可さる（大華銀行と華僑銀行で73年初に開店予定）。

21日 ▶人口増加抑制で新措置——蔡保健相は、大統領施政演説の付録として保健省の施政方針を21日の国会で発表し、人口増加抑制のため次の措置をとることを明らかにした。

- (1) 現在施行中の子供数による所得税控除限度は5人から3人にさげる。~今後の子供の場合のみ。
- (2) 国立病院における分娩費用の累進的増徴。
- (3) 出産休暇期間を第3子以上については短縮。73年8月1日以降。
- (4) 住宅庁のフラットへの入居は今後2人以下の子供を有する家族が優先される。
- (5) 出生率は66年の2.88%から71年の2.23%にさがったが、社会をより公正なものにするには少数家族が奨励される。このための諸措置は子供2人を奨励するよう調整されるだろう。第3子はぜいたくであるが、構わないとしても、第4子以上は多くの点で破滅的だ。

22日 ▶リー首相、中日復交後の東南ア情勢を語る——リー首相は22日の記者会見で、「蔣総統の死後、台湾が結局中国本土に連結するのは避けられないコースだ。これには5年かかるかもしれない。アメリカ人はすでに北京に大使館をもつことを云々している。タイ人もすでに感づいた。インドネシアもやがて関係正常化をせまられよう。インドネシアとマレーシアが動き出してから、シンガポールも国益にもとづき、後を追うことになる。東南アジア安定の鍵は米軍のタイ駐留だ」と語った。

25日 ▶インドネシア外相、対シ関係改善を期待——マリク・インドネシア外相はシンガポールからのスハルト大統領訪シ招待（19日参照）に関連し、「シンガポールとの関係は近い将来より密接になろう。シンガポールが対イ貿易統計数字をわれわれに知らせよう希望する。密輸防止についても先方のよりよい反応を期待する」と語った。

29日 ▶人民行動党新執行部決まる——人民行動党は29日中央執行委員会をひらき、杜委員長、李書記長らを始めとする新執行部を選出した（資料参照）。なお同時に次の16項目の5カ年綱領を発表した：—

「政治綱領」

- (1) 国外の政治勢力が学者、政党、マス・メディア等を利用して干渉してくることに脅威に対し、国民に絶えず警戒することの必要性を教育する。
- (2) 富は努力、熟練、組織力により創造され、仕事に対する浮薄・無責任な態度を厳しくいましめる、という原則を広める。

(3) 小家族制による教育・家族生活の拡充。

(4) バス停での行列などの社会道徳の改善。

「経済綱領」

- (5) 必要な技能を有する十分な数の労働者により産業発展をささえる。
- (6) 生産性向上による秩序立った賃上げ。
- (7) 各選挙区における露店商の立地についての研究継続。
- (8) バス・タクシー等の交通手段の改善による中心部の混雑緩和。
- (9) タクシー運転手の生計保護のためライセンス数の増加抑制。
- (10) 開発計画で影響をうけた再入植農民の問題の再検討、農業の集約・大規模化。

「社会綱領」

- (11) 学校教育の質向上。
- (12) 住宅問題改善のため建坪規制を検討する。
- (13) 住宅建設戸数の増加、住宅団地の社会施設改善。
- (14) リクリエーション施設の拡充。
- (15) 節水教育の徹底。
- (16) 動植物生態の保護、大気・水・土地の汚染減少。

以上の16目標には次の文章が添えられている。『今回の総選挙では約30%の有権者が政府の対策に不満であることを示した。このうちのあるものは全く別の社会体制を希望しており、これを満足させる方法はない。その他のものの不満は除去しうるものである。その不満は経済開発に由来する混乱に起因しているので、これをより慎重に扱かうことでその不満は減少しよう。

われわれは過去において、困難かつ複雑な問題に対して安易な解決方法がある、かのように国民を欺いたことはない。正しい方法と人気ある方法との選択では、絶えず前者をとってきた。われわれは解決方法が正しく、かつその結果がこれを証明するものであれば、国民が一時的不便、困難を必要なものとして理解してくれるものと信ずる。』

▶リー首相、米軍の駐タイ継続を希望——リー首相はUPI 記者との会見で次のように語った。

ベトナム和平後、南ベトナムが中立化し、さらに共産主義へと進めばラオス、カンボジアも非共産国家ではなくなろう。マレー半島が共産化する前には、タイが共産化しなければならない。中国の和平態度にも拘らず、東南アジアの「解放勢力は」少なくとも中国の精神的支援を受けるだろうし、ハノイからはそれ以上のものを受けるだろう。したがってタイ人には見捨てられないという心理的保証が必要だ。タイにアメリカが存在すれば、武器と経済援助というニクソン・ドクトリンが彼らにも適用されると、感ずるだろう。

31日 ▶新駐シ日本大使（魚本藤吉郎）シ到着

11月

1日 ▶内務相の交替——さる9月15日以降パーカー法務相の兼任となった内務相のポストは、同相多忙のため1日以降蔡善進保健相の兼任となった。なお蔡は現在の仕事がすみしだい内務専任となる予定。

▶野村証券、マーチャント・バンク設立——野村証券と三和銀行はシンガポール開銀とバラス証券との間で合弁会社「Singapore Nomura Merchant Banking」を設立した。資本金200万ドル、出資比率はそれぞれ30%、20%、35%、15%。中長期貸付、証券引受けを行なう。

2日 ▶割引会社できる——金融管理局の発表によると、同局はこのほど国内の短期金融市場を育成するため、Discount Company of Singapore, International Discount, National Discount の3割引会社の設立を認めた。これら3社は、大蔵省債券、短期国債などを含むあらゆる種類の短期流通証券を取り扱う。

3日 ▶国会一時停会——10月12日以降開催されていた国会は、次の9法案を通過させ、21日まで一時停会となった。憲法（改正）（共和国主権保護）法、雇用（改正）法、産業関係（改正）法、環境公衆衛生（改正）法、公共事業（改正）法（緊急時におけるガス・電気、また乱用に対する水の供給停止を含む）、汚職防止（改正）法、貨物海運法、統計局（改正）法、金融管理局（改正）法。なお工場法は第2読会まで終了。（22日参照）

▶小人数家族優遇の税改訂発表さる——国会発表によ

ると、74所得税査定年以降（73年8月現在3人以下の子供を有する両親に適用）、子供扶養に伴う所得税控除額は、現在の第1子750ドル、第2、3子500ドル、第4、5子300ドルから第1、2子750ドル、第3子500ドル、第4子以降なしとなる。

また現在の労働力不足に対する措置として既婚女性で高度の専門的職能を有する人に対して仕事を継続するよう奨励するための方策も発表された—73年8月1日現在3人以下の子供を有する女性がこれらの子供を扶養しようという場合は、第1、2子について750ドルの控除あるいは2,000ドルを限度としての年間所得の5%の控除、および第3子について500ドルの控除、あるいは2,000ドルを限度としての年間所得の3%の控除。

▶永大産業労働法違反で罰金刑——ジュロンでベニア板を生産する永大産業は(1)労働許可証をとらずに318人を雇用したこと、(2)雇用法で定めた月48時間以内の残業禁止条項を無視したこと、(3)無許可で職員食堂を始めたこと——等の理由で合計4万2300ドルの罰金判決をうけた。会社側代表は「著しい労働力不足や欠勤を蒙っており、競争力を得るために生産を維持せねばならない」と語った。なお労働省発表によると、上記のような労働関係法違反は多くなっているという。

9日 ▶シ政府、将校の日本防衛大学留学を決定（時事通信）。

15日 ▶免税無記名公債発行（2000万ドル、年利5%、78年11月15日満期）。

16日 ▶欧亜銀行支店できる——西独ハンブルグに本店をもつヨーロッパ・アジア銀行（ヨーロッパの6銀行からなるコンソーシアム）が最初の海外支店をシンガポールに開設した。

17日 ▶マレーシア木材輸出禁止の影響深刻——シンガポール木材業協会の馮炳志 Fong Pin Chee 会長によると、マレーシアがさる12日に同国内合板業における原材不足に対処するため10種の木材輸出を一時的に禁止したことの影響は深刻である。これら10種はシンガポールのマレーシア木材輸入の90%に当る。なおシンガポールの木材輸入はマレーシア6、インドネシア4の割合である。一方マレーシア側もこの措置による輸出税収入減は毎月500万ドルにのぼるといふ。

18日 ▶国民連合戦線書記長を除名——国民連合戦線の Vetrivelu 書記長は、さる2日に政府支持的発言を行なったことで同戦線から追放された。一方同人を支持する戦線加盟の正義党（8月16日参照）も、いち早く18日に戦線から離脱した。ただ正義党の Kunjuraman 書記長は同党が種族主義的であるとして20日に脱党した。

20日 ▶日本の関税引下げ——日本大使館によると、日

本の20%関税引下げにより、シンガポール製造業製品の約90%は利益をうけよう、と語った。

22日 ▶国会再開さる——11月4日以降一時停会されていた国会が22日の1日だけ開かれ、憲法（改正）法（公務委員会議員数拡大）、年金（改正）法、学生軍団法、選挙（改正）法、工業訓練局法等を通過させ、無期休会となった。

23日 ▶呉国防相、インド訪問（5日間の訪問。この間ガンデー首相、シン外相らと会談した）。

24日 ▶リー首相、英仏等訪問に出かける（12月28日まで）。

25日 ▶ニュージーランド労働党勝つ——カーク新首相は、27日の新聞紙上で、マ・シ両国の同国駐留軍撤退問題は、マ・シ両国の出方を待つと語った。

28日 ▶5カ国防衛協定は必要——ラジャラトナム外相、記者会見で強調。

30日 ▶星州日報総経理に黄溢華（Frank Wong Yut Wah）を任命。

12月

1日 ▶労働許可証制度さらに緩和——労働省は1日の声明で労働許可証制度を次のように緩和し、熟練労働者の確保をはかる、と発表した。——

(1) 青色身分証を有する者は、居住権を失なわないかぎり自由に労働許可証を与えられる。

(2) 熟練労働者、技術者等であり、あるいは今後そうなるものは、73年以降5年以内に永久居住権の資格を与えられる。

(3) 技術者、熟練労働者等の労働許可証は従来各年ごとに更新されていたが、今後は使用者の推奨しだいで年ごとに切りかえられる。

(4) 以上は婦人非居住者（16～35歳にかぎる）にも適用される。

(5) 労働許可証保有者の転職も特別な場合に許可する。

▶ジュロンにシ開銀（DBS）支店できる。

2日 ▶オーストラリア労働党選挙に勝つ——同党は選挙前、マ・シ駐留軍の撤兵を主張していた（3月11日参照）。なおホウイトラム新首相は5日これについて「即時撤退はしないが、現在の駐留部隊の任務が終れば（現在駐留中の第6大隊は73年6月まで、砲兵隊は73年末までの予定）、もはや交替兵員は送らない」旨語った。

4日 ▶外相、インド、スリ・ランカを訪問（14日まで）——ラジャラトナム外相は出発に先立ち、「オーストラリア、ニュージーランドが撤兵しても5カ国防衛協定は存続しよう。また空軍と海軍は残留するだろう」と語っ

た。

5日 ▶リー首相、スターリング圏脱退の可能性を示唆（UPI）。

6日 ▶労働者党分裂——労働者党は5日役員改選を行なったが、新役員からはずされたグループが、党の選挙資金問題で脱党を表明した。これによると同党は黨員554人、20支部を有するが、このうち13支部がこの分派に同調する用意があるという。

▶シ外相、5カ国防衛協定で語る——インドを訪問中のラジャラトナム外相は、「インドもシンガポールもインドが5カ国防衛協定に参加することを希望していない」と語った。

7日 ▶リー首相、米軍の残留を切望——訪英中のリー首相は7日のBBC放送で、「5カ国防衛協定はアメリカがとり零す場合の支えにすぎない。このアメリカがいなくなる場合は再調整を真剣に考えねばなるまい」と語った。

10日 ▶マラヤ木材輸出局から締出し——マレーシア第一次産品省の発表によると、マラヤ木材輸出局 MTEB は近く改組され、シンガポールを除外し、代わりにサラワク、サバを会入させる予定という。

▶呉国防相、青年の西欧化を批判——呉国防相は、青少年の間に西欧の流行を無思慮に模倣する傾向がある、として批判し、長髪、ミニ・スカート、ナイロン靴下等の例をあげ、またとくに *The New Nation* 紙がファッションの紙面でこうした傾向をそそっている、と語った。

▶公害状況——シ大学の Gerald Tan（陳傑勳）講師は、環境問題セミナーで次の点を指摘した。

(1) 毎日消費される水（1.1億～1.15億ガロン）のうち半分は適切な処理もなく下水に流されている。約4万の露店商と50の民間マーケットは合計5～600万ガロンの汚水を川に捨てている。また我國の水源地地区に近いリム・チュカンとスンパワン地区とでは毎日約60万頭のブタが約300万ガロンの汚物を作りだしている。またカラン盆地の糞による汚染は非常にひどい。水に関するかぎり化学汚染より有機物汚染の方が高い状況だ。

(2) 空気汚染のうち、65%は自動車、25%は発電、10%は工場に由来する。

15日 ▶華僑銀行、四海通銀行を吸収——華僑銀行 OCBC と四海通銀行 Four Seas Communications Bank とは15日夜、各額面10ドル株を1対3の割合で交換することを条件に、前者が後者を吸収することに合意した、と発表した。今後は子会社となる。この場合前者の15日の株価は40ドルであったため、後者の株価は自動的に13.33ドルとなり、その発行数が200万株であることから、後者は2億6660万ドルで前者に吸収されることと

なったもの。四海通銀行は1906年に創立されたシンガポール最古の地場銀行で香港、バンコクにも支店があった。董事主席陳錫丸 Tan Siak Kew, 總經理李毓湘 Lee Hiok Siang ら9役員が137万8667株をもっていた。71年末における同行の預金残高は1億3550万ドル、一方華僑銀行は9億2000万ドルであった。

16日 ▶節水運動始まる——公共事業庁 PUB は、水の節約を渇水期にかぎらず行なうような習慣をつけるためのキャンペーンを始めた。これに伴い1戸（平均6人）平均の月消費量を25立方メートル（5,500ガロン）とし、これ以上の消費には使用料を増徴するだろう、と発表した。

21日 ▶大華銀行、利華銀行も吸収——71年に崇僑銀行を買収した大華銀行 UOB は21日、利華銀行の株54.57%を買収することで同行を吸収することとなった、と発表した。条件は利華の額面1ドル株2を大華の額面1ドル株1とで交換するもの。利華は1920年設立で四海通の次に古い。払込資本513万5840ドル。71年6月末の総資産1億6909万7000ドル、預金残高1億4875万6000ドル。同6月までの1年間の純益35万9000ドル。貸出額9975万9000ドル。シンガポールに4支店、西マレーシアに9支店を有していた。

一方この合併による新行の総資産は13.5億ドル、貸出しは6億9900万ドル、預金残高は12.1億となる。また支店数はシンガポール43、マレーシア26、ホンコン3、東京1となる。

▶大華銀行東京支店開店。

22日 ▶物価急激上昇か——*The Straits Times* 22日の報道によると、この数週間に肉、魚、野菜、鶏、鶏卵等の価格は少なくとも20%上昇している、という。消息

筋によるとこれはマレーシアにおける洪水、飼料価格増、祝祭シーズンなどが重なったためという。

▶大気汚染で合板会社に罰金——日本永大産業が資本参加と技術指導をしている合板会社 Pan-Malaysia Industries は環境省から大気汚染防止法で摘発され、1,500ドルの罰金を科せられた。これは同法最初の適用である。この法の基準によると、1日に3回以上、また1回当たり5分間以上許容量を越えるばい煙を出すことは違反となる。

26日 ▶黄望青の対日批判——中華総商會幹部で銀行家の黄望青氏はシンガポールの日本貿易振興会と日本商工会議所が主催した昼食会で「シンガポール人より見たシンガポールの日本人」と題する演説を行ない、その中で日本人に固有の規律、愛国心、徹底性、現実主義、などは、過度になると現地人には受け入れがたいものになる、と語った。

27日 ▶住友銀行も DBS 大和に参加——『日刊工業新聞』27日によると、住友銀行は DBS 大和とセキュリティーズに資本参加することとなった。DBS 大和はさる6月に DBS 60%、大和 40% の出資で設立されたもので、すでに国債発行の幹事、Intraco 増資の幹事、ノルウェー国債などの引受けを行なっている。業務範囲は証券業務に限られているので、さらに中・長期貸付分野にも乗出すためこの措置となった。住友は DBS の持株のうちから10%に相当する20万株（20万Sドル）を取得する。

28日 ▶教科書も値上げ——『星州日報』28日によると、新学年が近づくに伴い全国50万の学生の親は教科書が華文物で5~10%、英文物で30%と上昇することに困惑しているという。

▶リー首相帰国。

参考資料・主要統計

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 諸 統 計 | 4. シンガポール軍 |
| 2. 72年度予算演説 | 5. 諸政党役員 |
| 3. 政府閣僚名簿 | 6. 選挙結果 |

1. 諸 統 計

面積と人口

	面 積(km ²)	華 人	マレー人	インド・ パキスタン人	その他共計(万人)	人 口 密 度 (人/km ²)
1957年 6 月		109.06	19.70	12.41	144.59	2,475
1972年 6 月	584.3	163.46	32.32	14.96	214.74	3,675

国際収支

(単位 100万 S ドル)

年 次	1968	1969	1970	1971	1972
経 常 収 支	-435	-660	-1,881	-2,633	-2,778
貿 易 収 支	-1,170	-1,392	-2,619	-3,293	-3,402
貿 易 外 収 支	735	732	738	660	624
移 転 収 支 (純)	-41	-39	-24	?	?
資 本 収 支 (純)	271	170	444	449	580
民 間 長 期 (純)	122	145	365	?	?
公 共 長 期 (純)	149	25	79	?	?
誤 差・脱 漏	753	994	1,922	?	?
総 合 収 支	548	465	461	578	566
金・外貨準備*	2,256.0	2,904.2	3,561.7		5,000

(出所) Yearbook of Statistics, 1971/72. 71~72年は73年2月25日発表

(注) * 蔵相の発表によると「金準備は、9月上旬の市場価格1オンス=67米ドルではかれば、流通通貨の5割に相当する」という

消費者物価指数

(1960年4~5月=100)

	総 合	食 糧				住 宅 衣 料 そ の 他		
		食糧計	米	肉	魚			
・ 比 重	1000.0	507.1	140.5	88.2	82.2	148.6	58.9	285.4
1967年	110.6	114.3	127	99	116	108.6	103.5	106.5
1968年	111.4	114.6	126	105	112	110.2	104.1	107.8
1969年	111.1	112.2	115	98	125	112.5	106.3	109.5
1970年	111.5	111.5	109	98	130	113.9	106.8	111.3
1971年	113.6	114.3	103	101	143	116.0	109.7	111.7
1972年9月	116.9	119.6	107	95	158	117.9	111.8	112.8

(出所) Monthly Digest of Statistics, Nov. 1972.

(注) その他には飲料、タバコ等を含む

通貨供給

(単位 100万Sドル)

年次	1968 (1969 年	1970 末	1971)	1972 ⁽¹⁾
通貨供給	1,197	1,421	1,651	1,915	1,916
当座預金 ⁽²⁾	695	804	925	1,064	1,064
流通通貨量 ⁽³⁾	502	617	726	851	898

(出所) *Monthly Digest of Statistics*, Nov. 1972.

(注) (1) 3月末 (2) 政府分を除く (3) Malaya British Borneo Currency Board の発行通貨中のシンガポール分を含む

就業人口 (1971年9月30日現在)

(単位 人)

	自営業者	家族労働者	賃労働者	計
農業・漁業	232	151	2,024	2,407
鉱業	42	3	1,791	1,836
製造業	5,810	2,323	146,829	154,962
電気・ガス・水道	4	—	15,224	15,228
建設業	2,244	362	22,597	25,203
商業	19,457	7,942	82,802	110,201
輸送・倉庫・通信業	1,193	127	45,513	46,833
金融・保険・不動産業	1,561	140	26,911	28,612
社会・個人サービス業	3,941	1,698	96,543	102,182
計	34,484	12,746	440,234	487,464

(出所) *Monthly Digest of Statistics*, Aug. 1972.

商業銀行の資産・負債 (年末)

(単位 100万Sドル)

年次	1970	1971	1972	年次	1970	1971	1972
現金	43.3	45.8	62.8	銀行外顧客の預金	3,194.9	3,745.8	4,736.7
銀行間貸付け	940.8	1,092.4	1,660.3	当座預金	947.7	1,082.9	1,557.4
シンガポール	609.8	677.1	1,225.5	定期預金	1,818.3	2,167.8	2,550.2
マレーシア	137.3	133.6	99.4	貯蓄預金	412.9	480.4	602.8
その他諸国	193.7	281.7	335.4	その他預金	16.0	14.7	26.2
MAS**への貸付け		147.4	232.7	銀行間借入れ	1,045.7	1,438.3	2,361.9
割引会社預託金	—	—	94.0	シンガポール	599.5	745.8	1,384.9
証券投資	920.7	1,276.5	1,438.2	マレーシア	73.5	90.3	131.3
シンガポール	827.6	1,176.2	1,324.4	その他諸国	372.7	602.2	845.7
マレーシア	14.5	21.2	31.6	その他	801.0	878.8	1,084.1
その他諸国	78.6	79.1	82.2				
貸付金・利子	2,722.1	3,169.7	4,284.6				
手形*	554.4	554.7					
銀行外貸付け	2,167.7	2,615.0					
その他	414.7	331.0	410.1				
合計	5,041.6	6,062.9	8,182.7	合計	5,041.6	6,062.9	8,182.7

(出所) *Yearbook of Statistics*, 1971/71. 72年は『星州日報』

(注) * 受取手形, 割引手形, 買取手形**金融管理局のこと

工場生産の伸び

年次	全 産 業					創 始 産 業			
	1960	1969	1970	1971	1972 ⁽³⁾	1969	1970	1971	1972 ⁽³⁾
工場数 ⁽¹⁾	548	1,714	1,747	1,834	1,897	223	255	279	304
労働者数	27,400	100,758	120,509	142,748	161,305	29,123	43,433	59,055	76,043
生産額 ⁽²⁾	466	3,214	3,891	4,828	3,030 ⁽⁴⁾	549	705	1,205	1,623 ⁽⁴⁾
対前年比増		47.7%	21.1%	24.1%	26%	16%	28%	71%	35%
付加価値 ⁽²⁾	142	857	1,094	1,426	931 ⁽⁴⁾	136	209	417	584 ⁽⁴⁾
対前年比		40.0%	27.7%	30.4%	31%	21%	54%	100%	40%
直接輸出 ⁽²⁾	164	1,265	1,523	2,056	1,424 ⁽⁴⁾	180	234	891	1,094 ⁽⁴⁾

(出所) 72年8月8日のリー首相発表

(注) (1) 10人以上を雇用するもの (2) 単位は100万ドル (3) 年央 (4) 半年分

工業生産指数

(基準年 1968=100)

	比 重	1970年		1971年		1972年	
		第2期	第4期	第2期	第4期	第1期	第2期
食 料	101.4	143.1	153.7	131.8	128.0	119.4	123.9
飲 料	48.4	121.0	106.3	125.8	124.2	99.1	110.6
タ バ コ	36.6	98.0	106.9	93.0	100.4	90.9	103.6
織 維	11.0	211.7	225.1	228.9	230.0	202.8	194.1
は き 物	37.0	125.9	174.5	161.4	190.0	199.9	282.8
木 材 製 品	70.2	124.3	138.0	142.0	165.3	160.8	176.9
家 具	14.7	185.3	229.0	220.7	230.0	219.4	175.6
紙・紙 製 品	15.1	187.2	226.9	217.4	207.2	219.0	226.2
印 刷	61.4	117.5	139.2	125.5	132.2	124.8	123.4
皮 革 製 品	4.9	86.2	85.2	77.5	68.6	62.5	64.0
ゴ ム 製 品	20.3	89.7	95.4	98.5	100.2	102.4	97.7
化 学 製 品	63.5	154.8	169.5	181.9	173.8	158.5	171.2
石 油 製 品	164.1	116.0	127.6	125.4	120.8	128.2	135.8
非金属鉱製品	46.4	129.1	137.0	123.0	117.9	128.7	125.1
卑金属製品	35.2	128.6	106.1	118.1	108.0	108.3	114.7
金 属 製 品	71.5	154.5	140.4	155.7	144.5	130.3	155.4
機 械	29.1	156.1	126.2	110.6	126.6	91.1	120.6
電 気 製 品	28.5	213.1	209.3	274.5	240.0	254.7	296.4
運 輸 製 品	104.9	171.5	186.6	257.7	186.9	183.8	193.9
雑 製 品	35.8	182.7	175.4	176.2	183.7	161.6	144.3
全 製 造 業	1000.0	140.3	148.3	155.4	148.0	142.9	152.3

(出所) Monthly Digest of Statistics, Nov. 1972.

主要国別輸出入

(単位 100万Sドル)

年 次		1966	1968	1970	1971	1972
輸 出	西 マ レ ー シ ア	907.6	756.0	688.7	841.8	907.2
	東 マ レ ー シ ア	287.5	267.0	351.0	386.8	
	タ イ	117.6	171.5	156.7	159.4	
	南 ベ ト ナ ム	256.4	350.2	336.6	392.7	
	香 港	120.4	141.7	193.9	289.0	
	中 国	137.2	81.2	69.4	46.5	
	日 本	123.3	274.4	361.6	379.8	
	オ ー ス ト ラ リ ア	70.3	89.3	160.1	257.3	
	イ ギ リ ス	184.8	245.5	324.4	333.6	
	ア メ リ カ	161.5	329.5	527.3	634.8	
入	ソ 連	110.6	111.0	142.4	115.7	
	西 ド イ ツ	48.8	81.9	136.2	113.7	
	そ の 他	847.6	991.5	1,307.5	1,419.2	
合 計 (除インドネシア)		3,373.6	3,890.7	4,755.8	5,371.3	6,138.7
イ ン ド ネ シ ア		3.9	100.8	147.3	218.1	62.2
輸 入	西 マ レ ー シ ア	943.5	810.1	1,117.5	1,138.7	1,180.7
	東 マ レ ー シ ア	222.9	239.7	286.1	304.8	
	タ イ	161.9	166.2	149.5	174.3	
	香 港	112.9	144.5	188.5	200.9	
	中 国	271.7	460.0	385.5	406.7	
	日 本	463.7	692.3	1,458.1	1,699.5	
	オ ー ス ト ラ リ ア	189.3	216.5	340.5	367.7	
	イ ギ リ ス	408.1	396.1	569.0	633.5	
	ア メ リ カ	210.7	347.8	814.8	1,102.3	
	ソ 連	9.5	28.9	32.4	32.2	
入	西 ド イ ツ	111.4	129.7	253.3	339.8	
	ク ウ ェ ー ト	154.8	340.1	360.5	392.3	
	イ ラ ン	114.6	138.1	170.9	187.0	
	そ の 他	690.7	937.8	1,407.2	1,684.3	
合 計 (除インドネシア)		4,065.7	5,083.8	7,533.8	8,664.0	9,540.9
イ ン ド ネ シ ア		54.3	347.1	458.1	427.8	129.2

(出所) 66~71年は *Yearbook of Statistics, 1971/72*. 72年は『星州日報』, 73年2月12日。インドネシアはインドネシア銀行, *Indonesian Financial Statistics, Oct. 1972*. ただし72年は輸出1~4月, 輸入1~5月

項目別輸出入

(単位 100万Sドル)

年次		食料品・動物	飲料・タバコ	非食用原材料 (除鉱物燃料)	鉱物性燃料・潤滑油	動植物性油脂	化学工業生産品	原料別製品	機械類・輸送用機器類	雑製品	特殊取扱品
輸出	1966	463.4	43.5	942.0	593.6	63.7	117.4	370.1	320.3	162.7	293.9
	1968	502.2	48.2	1,114.9	803.8	93.4	119.5	339.9	252.7	175.6	334.5
	1970	549.6	71.6	1,430.3	822.5	140.2	128.9	423.1	520.9	247.9	420.8
	1971	541.8	69.0	1,190.3	1,145.8	203.1	184.6	534.6	740.5	343.4	413.2
輸入	1966	770.2	65.1	753.3	620.9	58.0	201.3	652.8	555.8	300.2	88.1
	1968	889.2	95.5	594.5	875.4	43.5	253.7	1,059.0	747.3	406.1	114.6
	1970	950.5	127.9	853.5	1,014.9	123.0	386.9	1,650.9	1,718.4	538.7	160.8
	1971	975.1	137.3	781.7	1,240.6	197.1	437.1	1,848.8	2,209.1	644.8	183.4

(出所) 同上

2. 72年度予算演説 (要旨)

(1972年3月7日・韓瑞生大蔵大臣)

71年の国内総生産 GDP は14%で、輸出産業に重点を置いた経済政策の結果は非常に満足すべきものであった。年初は70年に生み出された発展の勢いに乗って急速にのびたが、年末にいたって国際的通貨危機によりのは鈍化した。シンガポール・ドルは英ポンドに追随し、対米ドルで8.57%切上げられたが、全世界との関係では純切上率は僅か0.53%と計算されている。

イギリスの EC 加盟は73年1月になるものと考えねばならない。このことは同国と英連邦諸国との関係、および英ポンドの国際通貨として役割・地位に主たる影響を及ぼすものである。シンガポールにとって第一の対英貿易の点については、あまり深刻な影響はないだろう。英連邦関税特恵の廃止で影響を受けるものは、現在の対英輸出の3分の1弱を占める国産品であるが、拡大 EEC へ自由に入れるようになる点で、利益もあろう。第2の点では、我国は英ポンド保障協定の廃止あるいは改正を求める交渉を始める予定である。英国は今後、スターリング準備制度を廃止するか、あるいは SDR のような制度を導入するかどちらかの措置をとるであろう。後者の可能性が濃い、われわれは、これを満足すべき代替品とは考えておらず、わが国の外貨準備を守るための方針を検討せねばならないだろう。

現在は英国との協定でわが国の準備は、その36%まで

は英ポンドで保持することとなっている。この協定によると、英ポンドが対米ドルで、もとの2.40米ドル対1英ポンドの率から1%以上切下げられた場合、英国は上記36%中の90%をこれに対して保障することとなっている。しかし最近の通貨調整で1英ポンドは2.6057米ドルとなり、これに2¼%の変動幅が認められるようになったため、この英ポンド保障協定は、大きな改正なしには、適用されえなくなってしまう。

〔72年度普通予算〕 収入は現行税制を变えることなく、14億4909万7000ドル（前年比10.9%）になろう。これは直接税の22.5%増に見られるように経済の満足すべき成長の結果である。一方支出は14億4869万2350ドル（の支出で収入に対し40万4650ドルの余剰が出る）で、前年当初予算比10%増、修正予算比6.1%増となっている。支出の中では治安、国防費が全体の38.9%、前年比16.5%増で特に著しい。

〔72年度開発予算〕 総支出7億5076万9890ドル中、政府関係の社会・経済部門1億9840万ドル、治安・国防1億3400万ドル、行政1123万ドルとなり、残りの4億0710万ドルは法定機関・政府関係諸企業への融資（住宅公社1億8000万ドル、ジュロン開発公社8000万ドル、開発銀行 DBS 5800万ドル、ネプチューン汽船2500万ドル、ジュロン造船1200万ドル、空港拡張2600万ドル、教育2020万ドル、保健1270万ドルなど）にあてられる。

〔税制の改訂〕 独立以降、直接税の増徴は66年（年間所

普通予算

(単位 100万 S ドル)

年次	1967	1968	1969	1970	1971	1972
歳入						
直接税	219.1	235.5	415.2	495.6	431.0	537.7
間接税	236.2	265.6	417.9	402.9	335.3	421.3
財・サービスの弁済・販売	101.6	117.9	193.7	135.8	197.2	163.6
投資・資産の収入	57.4	90.6	103.8	134.5	127.7	162.4
その他	48.7	63.4	119.6	137.7	153.1	164.0
合計	663.0	803.0	1,261.2	1,266.5	1,307.2	1,449.1
歳出						
社会部門	252.7	259.3	341.8	235.8	343.6	334.6
経済部門	112.8	76.3	97.0	130.7	131.4	113.2
法定機関	79.7	163.6	274.5	353.6	275.3	218.2
治安・国防	78.7	115.6	291.6	323.8	483.8	533.4
その他経常支出	38.2	57.1	56.1	57.6	62.7	63.3
合計	562.1	671.9	1,064.0	1,166.5	1,223.8	1,348.7
開発基金繰入れ	30.0	30.1	37.5	40.0	80.0	100.0
余剰	70.9	101.0	153.7	60.0	0.4	0.4
合計	663.0	803.0	1,261.2	1,266.5	1,307.2	1,449.1

(出所) Yearbook of Statistics, 1971/72 および72年度予算演説

(注) (1) 68年までは暦年、69年度は69年1月より70年3月、70年以降は4月～3月

(2) 70年度までは実績、71年、72年は当初予算

開発予算 (当初)

(単位 1Sドル)

	1968, 1~12月	1969, 1月~1970, 3月	1971	1972
司 法	—	—	2,000,000	3,500,010
科 学 技 術 省	—	341,000	3,300,000	6,000,020
大 蔵 省	122,200,600	133,321,330	364,393,130	420,914,500
労 働 省	—	1,830,000	—	—
教 育 省	15,604,950	30,850,070	27,166,960	20,207,770
通 信 省 (1)	—	9,805,010	29,180,270	26,866,300
内 務 省	16,235,010	48,241,220	3,419,810	3,979,090
国 防 省			100,000,000	130,000,000
文 化 省	6,052,860	1,326,100	3,439,130	5,862,000
社 会 福 祉 省	—	5,136,460	1,014,640	961,200
法 務 ・ 国 家 開 発 省	116,325,480	87,615,860	96,439,370	119,727,990
保 健 省	3,342,860	3,203,380	5,572,200	12,706,510
副 首 相 府	16,204,180	—	—	—
計	295,965,940	321,670,430	635,925,510	750,725,390
英国財政援助計画	806,222	328,980	36,700	44,500
総 計	297,772,162	321,999,410	635,962,210	750,769,890

得10万ドル以上の場合50%から55%に引き上げ)に行なわれたのみで、一方間接税の方も68年にタバコ、ビール等で若干の手おしが行なわれたのみである。72年度は政府の経済・社会政策を助成するため次の措置をとる。

- (1) 短期金融市場育成のため譲渡可能預金証書、為替手形の印紙税を廃止。
- (2) 年収5,000ドル以下のものの給与所得(利子、配当、家賃等の収入を除く)控除率20%を廃し、一率

3,000ドルまで控除をする。

- (3) 所得税査定において家屋(所有者居住の場合のみ)評価の免除額を6,000ドルから1万2000ドルに引きあげる。
- (4) 美化・緑化運動の一環として、庭をよく手入れしているものに対する所得税控除を100ドルから300ドルに引きあげる。
- (5) 遺産相続税を2万5000ドル以下の遺産には免除す

国民総生産

(単位 100万 Sドル)

年 次	1960	1968	1969	1970	1971	1972
農 業 ・ 漁 業	124.0	148.2	154.2	171.2	?	?
工 業	276.6	1,004.6	1,222.2	1,584.3	1,986.1	2,443.5
商 業 { 中 継 貿 易 内	381.1	539.7	666.1	683.1	680.4	694.0
諸 サ ー ビ ス	269.0	769.9	881.8	1,059.8	1,168.2	1,288.5
政 府	995.3	1,795.6	1,908.4	2,176.7	?	?
軍 事	106.6	300.3	321.0	390.0	427.3	482.0
観 光	279.0	456.9	404.1	419.2	420.0	204.0
そ の 他	30.0	145.3	225.1	275.6	327.5	397.7
	300.7	893.1	958.2	1,091.9	?	?
国 内 総 生 産 (要素費用)	2,046.0	4,257.0	4,832.7	5,675.1	?	7,300.0
間 接 税	115.3	238.9	285.5	344.4	?	?
国 内 総 生 産 (市場価格)	2,161.3	4,495.9	5,118.2	6,019.5	?	?
海 外 投 資 収 益	31.3	71.6	120.3	120.5	?	?
国 民 総 生 産	2,192.2	4,567.5	5,238.5	6,140.0	7,000.8	7,915.5
1人当り国民所得 (Sドル)		2,116	2,366	2,736	3,066	3,400

(出所) 60~69年は71年3月8日の予算演説。70年は72年3月8日の72年度予算演説による。71~72年は73年2月25日発表

る（従来は1万ドル以下）。

(6) 公害防止のための設備投資にたいする免税措置。

F. 3. 政府閣僚名簿（9月15日組閣）

大統領	Benjamin Henry Sheares
首相	李光耀 Lee Kuan Yew
科学技術相	杜進才 Toh Chin Chye
国防相	吳慶瑞 Goh Keng Swee
労働相	王邦文 Ong Pang Boon
通信相	楊玉麟 Yong Nyuk Lin
外相	S. Rajaratnam
(以上は Senior Minister)	
法務・国家開発相	E. W. Barker*
環境相	林金山 Lim Kim San
保健・内務相	蔡善進 Chua Sian Chin**
蔵相	韓瑞生 Hon Sui Sen
教育相	李昭銘 Lee Chiaw Meng
社会福祉相	Othman bin Wok
文化相	易潤堂 Jek Yuen Thong
国務相（外務）	Rahim Ishak
“ “	李焯才 Lee Khoon Choy
(この2人は Senior Minister of State)	
“ (総理府)	Haji Ya'acob bin Mohamed
“ (通信)	洪国平 Ang Kok Peng
“ (労働)	謝嘉惠 Sia Kah Hui
“ (環境)	黃循文 Wee Toon Boon
“ (教育)	蔡崇語 Chai Chong Yii***
政務次官（環境）	曹煜英 Chor Yeok Eng
“ (社会福祉)	陳志成 Chan Chee Seng
“ (労働)	鄺振治 Fong Sip Chee
“ (文化)	Sha'ari Tadin
“ (国防)	潘峇厘 Phua Bah Lee
(以上は Senior Parliamentary Secretary)	
“ (教育)	Ahmad bin Matter
“ (外務)	王書泉 Ong Soon Chuan
“ (通信)	林源河 Lim Gaun Hoo
“ (国家開発)	何振春 Ho Cheng Choon
総理府政治秘書	陳惠興 Augustine Tan

* 10月31日まで内務を兼ねていた。

** 11月1日以降内務を兼ねる。

*** 12月以降。

4. シンガポール軍

(英国戦略研究所発表)

陸軍：1万6000人。機甲旅団1、歩兵旅団2。内訳は機甲

連隊3、歩兵大隊6、砲兵大隊1、工兵大隊1、通信大隊1。AMX 13戦車75両、V 200コマンド装甲兵員輸送車、25ポンド砲、120ミリ迫撃砲、106ミリ無反動砲32門。予備役：兵力9,000人。

海軍：600人。海防艇1、高速哨戒艇6、上陸用舟艇2、上陸用艦1。

空軍：500人。地上攻撃・偵察中隊1（ハンター16機。さらに20機を発注）、武装練習機中隊1（BAC 167型16機、SF 260型16機）、輸送・連絡機中隊1（セスナ172型8機、エアツアラー型2機）、搜索・救援ヘリコプター中隊1、ブラッドハウンド地对空ミサイル発射台28基。

補助兵力：警察中隊2

5. 諸政党役員

人民行動党（PAP）（10月29日改選、役員不変）

委員長	杜進才 Toh Chin Chye
副委員長	吳慶瑞 Goh Keng Swee
書記長	李光耀 Lee Kuan Yew
副書記長	王邦文 Ong Pang Boon

社会主義戦線（BS）

委員長	李紹祖 Lee Siew Choh
副委員長	蔡家民 Chua Chia Meng
書記長	林福寿 Lim Hock Siew

人民戦線（PF）（5月20日改選）

委員長	黃仲杰 Wong Chung Kit*
副委員長	葉漢鎔 Yap Han Chionh
書記長	梁文貴 Leong Mun Kwai

* 黄は10月2日に辞任し、葉が昇格した。

労働者党（WP）（12月5日改選）

委員長	王時忠 Heng Swee Tong
副委員長	Murugason
書記長	Jeyaretnam

国民連合戦線（UNF）

委員長	林亜九 Lim Ah Kow
副委員長	H. M. Yahiya
“	葉發胜 Yap Fatt Shing
書記長	Vetrivelu*

* 11月18日除名さる。

星華党（10月18日改選）

委員長	葉發胜
副委員長	林亜九
書記長	洪慶光 Ang Kheng Kwan

6. 選挙結果 (1972年9月2日投票)

選挙区	当選者	PAP	WP	UNF
Alexandra	黄麟根 Wong Lin Ken	17,965	3,782	1,427
Aljunied	钱翰琼 Chee Han Tong	12,861	4,360	762
Anson	P. Govindasamy	5,027	1,291	444
Boon Teck	彭由国 Phey Yew Kok	9,947		
Bukit Batok	蔡崇語 Chai Chong Yui	9,765		3,471
Bukit Ho Swee	余美国 Seah Mui Kok	7,862	1,361	
Bukit Merah	林源河 Lim Guan Hoo	9,044	2,042	
Bukit Panjang	李玉勝 Lee Geok Seng	9,527	3,496	1,060
Bukit Timah	曹煜英 Chor Yeok Eng	9,475		
Cairnhill	林金山 Lim Kim San	8,458		1,994
Changi	沈文武 Sim Boon Woo	10,512	4,917	1,412
Chua Chu Kang	鄧思洁 Tang See Chim	9,002		
Crawford	洪国平 Ang Kok Peng	6,040	1,565	714
Delta	楊子國 Yeo Choo Kok	9,149	2,186	
Farrer Park	李昭銘 Lee Chiaw Meng	8,521	2,668	354
Geylang East	何振春 Ho Cheng Choon	9,692	4,951	445
Geylang Serai	Rahmat bin Kenap	6,711		833
Geylang West	楊玉麟 Yong Nyuk Lin	7,320	3,246	
Havelock	韓瑞生 Hon Sui Sen	7,151		
Henderson	黎達材 Lai Tha Chai	6,577		
Hong Lim	李燭才 Lee Khoon Choy	4,835		
Jalan Besar	陳志成 Chan Chee Seng	7,794		1,500
Jalan Kayu	黃樹人 Hwang Soo Jin	8,283	5,137	518
Joo Chiat	楊錦成 Yeoh Ghim Seng	11,669		2,307
Jurong	何家良 Ho Kah Leong	10,741		3,312
Kallang	Abdul Aziz Karim	12,626		3,205
Kampong Chai Chee	Sha'ari Tadin	7,458	2,590	
Kampong Kapor	楊敦清 Yeo Toon Chia	6,132		2,251
Kampong Kembangan	H. Mohamad Ariff	9,671	5,451	1,687
Kampong Ubi	H. Ya'acob bin Mohd.	8,030		1,017
Kim Keat	王鼎昌 Ong Teng Cheong	10,262	3,022	583
Kim Seng	王菴文 Ong Leong Boon	8,178	3,895	
Kuo Chuan	P. Selvadurai	10,523		
Leng Kee	Ahmad bin Mattar	10,929	4,036	1,042
Macpherson	蔡善進 Chua Sian Chin	10,117	4,597	
Moulmein	謝坤祥 Sia Khoon Seong	7,412	2,822	
Nee Soon	王書泉 Ong Soo Chuan	11,636		4,240
Pasir Panjang	Othman Wok	9,209		3,623
Paya Lebar	鄭文滔 Tay Boon Too	11,073	5,361	
Potong Pasir	Ivan Baptist	7,772	3,391	573
Ponggol	黃嘉騰 Ng Kah Ting	8,215		
Queenstown	易潤堂 Jek Yuen Thong	14,200	2,504	775
Rochore	杜進才 Toh Chin Chye	6,218		
Sembawang	張永祥 Teong Eng Siong	8,466		2,478
Sepoy Lines	黃循文 Wee Toon Boon	9,160		2,107
Siglap	Rahim Ishak	11,456	2,529	584
Stamford	鄭拱治 Fong Sip Chee	5,083	1,999	
Tampines	潘峇里 Phua Bah Lee	9,049		
Tanjong Pagar	李光耀 Lee Kuan Yew	7,542		
Telok Ayer	王邦文 Ong Pang Boon	7,612		1,452
Telok Blangah	N. Govindasamy	7,669	4,714	858
Thomson	洪南標 Ang Nam Piau	12,378		
Tiong Bahru	莊日昆 Chng Jit Koon	11,991	2,972	894
Toa Payoh	張潤志 Cheong Yuen Chee	10,884		
Ulu Pandan	張泰澄 Chiang Hai Ding	9,378		3,678
Upper Serangoon	謝嘉惠 Sia Kah Hui	11,862		3,401
Whampoa	陳惠興 Augustine Tan Hui Heng	8,773		
合計		524,892	90,885	55,001
比率		69.02	11.95	7.23

(注) (1) PAP=人民行動党, WP=労働者党, UNF=国民連合戦線, BS=社会主義戦線, PF=人民戦線, PKMS=マレー統一
 (2) なお次の8選挙区は、対立候補なく、PAP 候補 (カッコ内) の当選となった。——Bras Basah (何思明 Ho See Beng),
 Yeow Chong, River Valley (陳英標 Tan Eng Liang), Serangoon Garden (L. P. Rodrigo), Tanglin (E. W.

BS	PF	PKMS	ind	無効票	投票者数	有権者数
				272	23,446	24,499
				268	18,251	19,278
				137	6,899	8,171
	4,954			314	15,215	15,958
				387	13,623	14,563
2,209				194	11,626	12,212
1,958				221	13,265	13,960
				327	14,410	15,461
4,714				409	14,598	15,476
				218	10,670	11,952
				318	17,159	18,297
5,434				467	14,903	15,669
				205	8,524	9,285
1,602				205	13,142	13,781
				197	11,740	12,707
		4,978		287	15,375	16,580
				279	12,801	13,837
				240	10,806	11,653
2,692				202	10,045	10,845
	2,260			211	9,048	9,431
	1,717			148	6,700	7,486
				220	9,514	10,310
				210	14,148	14,982
				272	14,248	15,684
				484	14,537	15,384
				386	16,217	17,232
4,188				270	14,506	15,564
				220	8,603	9,361
				236	17,045	18,480
		5,076		243	14,366	15,431
				186	14,053	14,640
				226	12,299	12,893
3,757				296	14,576	15,142
				240	16,247	17,158
				238	14,952	15,637
				194	10,428	11,144
				403	16,279	17,061
			1,545	272	13,104	13,964
				332	18,311	19,102
				254	11,990	13,103
			5,917	329	14,461	15,303
				223	17,702	18,458
4,076				258	10,552	11,589
				307	11,251	12,217
				229	11,496	12,308
				275	14,844	16,091
				200	7,282	8,212
	5,025			436	14,510	15,302
	1,428			172	9,142	9,946
				184	9,248	10,547
				196	13,437	14,624
	4,683			377	17,438	18,702
				251	16,108	17,394
3,853				283	15,020	15,742
				257	13,313	14,485
				331	15,594	16,621
	2,395			233	11,401	12,044
34,483	22,462	10,054	7,462	15,229	760,468	812,962
4,53	2.95	1.32	0.98	2.00	100.00	

組織, ind=無所属

Kampong Glam (S. Rajaratnam), Katong (J.F. Conceicao), Kreta Ayer (吳慶瑞 Goh Keng Swee), Mountbatten (黃耀宗 Ng Barker).